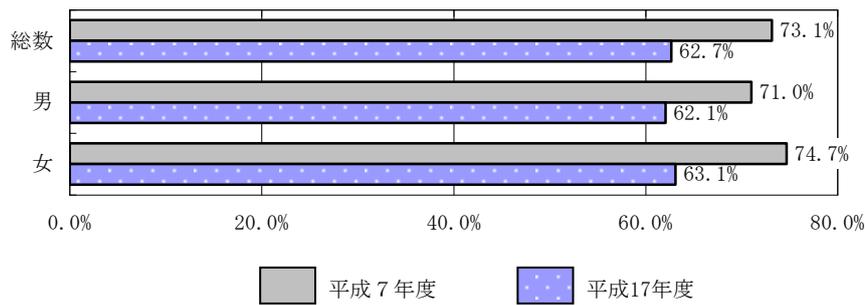


## 1.4. 被爆者健康診断の受診状況

### (1) 一般検査の受診状況

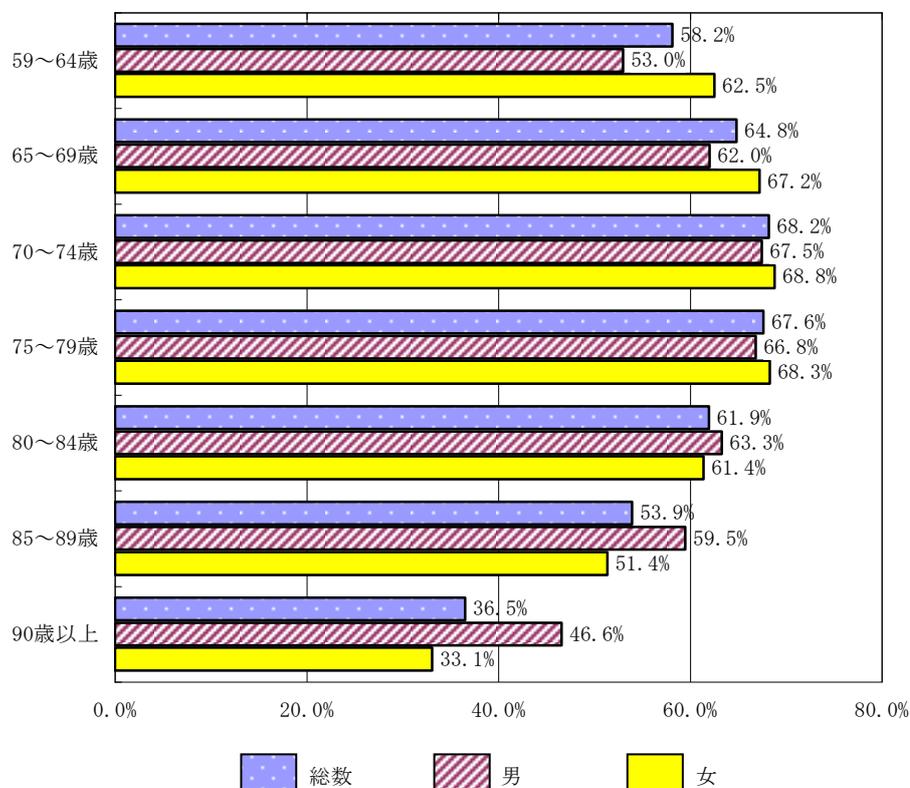
平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間に被爆者健康診断の一般検査を受診したことがある者は、30,518人（男12,778人、女17,739人、不詳1人）で全体の62.7%（男性20,582人の62.1%、女性28,106人の63.1%）であり、7年度調査の73.1%（男71.0%、女74.7%）より減少している（図2-14-1）。



※総数には、性別不詳を含む。

図2-14-1 一般検査受診者の割合

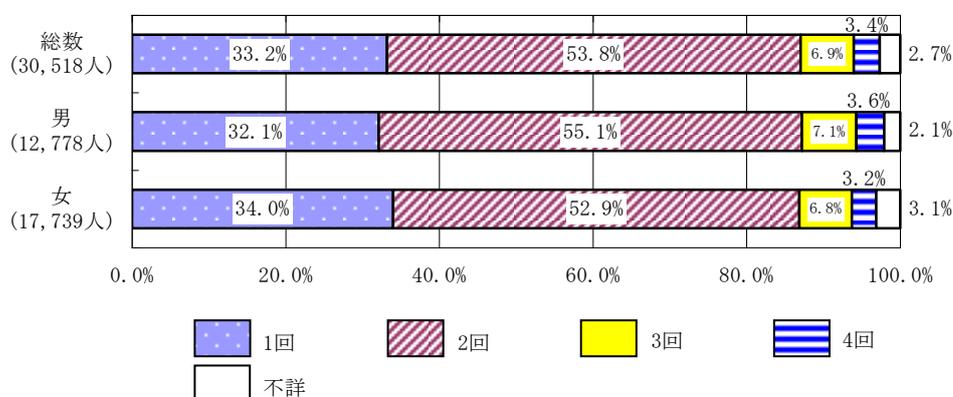
一般検査受診者 30,518 人の性別、年齢階級別の受診状況をみると、図 2-14-2 のとおりであり、男女ともに 70~74 歳の受診率（男 67.5%、女 68.8%）が最も高い。また、79 歳までの各年齢階級では女性の方が男性より受診率が高く、80 歳以上では男性の方が女性より受診率が高い。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-2 性・年齢階級別、一般検査受診者の割合

一般検査受診者 30,518 人の検査受診回数別の割合をみると、男女共 2 回受診した者の割合が最も高い（図 2-14-3）。受診者の平均受診回数は 1.80 回である。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-3 受診回数別、一般検査受診状況

また、都道府県市別の受診状況等は表2-14のとおりであり、受診率については40%台から80%台のばらつきがみられる。

表2-14 都道府県市別、健康診断受診等の状況

	総数	受診者数	受診率	要精密検査者数	要精密検査率	要精密検査者 精密検査 受診者数	精密検査 受診率	異常 判定者数	異常 判定率
	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(B)	(D)	(D)/(C)	(E)	(E)/(D)
全国	48,689	30,518	62.7%	11,765	38.6%	9,880	84.0%	5,542	56.1%
北海道	97	63	64.9%	35	55.6%	28	80.0%	19	67.9%
青森県	25	20	80.0%	9	45.0%	6	66.7%	2	33.3%
岩手県	17	14	82.4%	8	57.1%	6	75.0%	4	66.7%
宮城県	49	40	81.6%	28	70.0%	23	82.1%	8	34.8%
秋田県	11	8	72.7%	6	75.0%	5	83.3%	1	20.0%
山形県	17	9	52.9%	4	44.4%	4	100.0%	1	25.0%
福島県	24	16	66.7%	8	50.0%	5	62.5%	3	60.0%
茨城県	88	53	60.2%	27	50.9%	20	74.1%	9	45.0%
栃木県	60	32	53.3%	15	46.9%	13	86.7%	6	46.2%
群馬県	42	18	42.9%	13	72.2%	12	92.3%	6	50.0%
埼玉県	402	212	52.7%	122	57.5%	95	77.9%	58	61.1%
千葉県	574	296	51.6%	128	43.2%	109	85.2%	62	56.9%
東京都	1,381	584	42.3%	257	44.0%	223	86.8%	134	60.1%
神奈川県	913	425	46.5%	186	43.8%	148	79.6%	91	61.5%
新潟県	33	26	78.8%	11	42.3%	8	72.7%	3	37.5%
富山県	25	14	56.0%	9	64.3%	5	55.6%	0	0.0%
石川県	29	14	48.3%	8	57.1%	6	75.0%	3	50.0%
福井県	28	17	60.7%	6	35.3%	5	83.3%	1	20.0%
山梨県	30	17	56.7%	5	29.4%	5	100.0%	1	20.0%
長野県	40	24	60.0%	8	33.3%	7	87.5%	4	57.1%
岐阜県	118	75	63.6%	27	36.0%	21	77.8%	11	52.4%
静岡県	187	118	63.1%	65	55.1%	57	87.7%	33	57.9%
愛知県	587	259	44.1%	116	44.8%	85	73.3%	49	57.6%
三重県	125	91	72.8%	27	29.7%	22	81.5%	12	54.5%
滋賀県	88	38	43.2%	19	50.0%	16	84.2%	3	18.8%
京都府	340	269	79.1%	137	50.9%	113	82.5%	68	60.2%
大阪府	1,527	883	57.8%	334	37.8%	286	85.6%	173	60.5%
兵庫県	982	459	46.7%	225	49.0%	196	87.1%	126	64.3%
奈良県	165	86	52.1%	41	47.7%	33	80.5%	14	42.4%
和歌山県	73	49	67.1%	17	34.7%	17	100.0%	7	41.2%
鳥取県	122	81	66.4%	18	22.2%	15	83.3%	6	40.0%
島根県	390	306	78.5%	62	20.3%	54	87.1%	30	55.6%
岡山県	460	280	60.9%	85	30.4%	76	89.4%	38	50.0%
広島県*	7,166	4,861	67.8%	1,231	25.3%	1,043	84.7%	601	57.6%
山口県	961	550	57.2%	139	25.3%	123	88.5%	74	60.2%
徳島県	79	48	60.8%	17	35.4%	15	88.2%	9	60.0%
香川県	137	82	59.9%	40	48.8%	35	87.5%	20	57.1%
愛媛県	258	110	42.6%	30	27.3%	26	86.7%	14	53.8%
高知県	62	35	56.5%	7	20.0%	6	85.7%	3	50.0%
福岡県	1,249	789	63.2%	276	35.0%	230	83.3%	138	60.0%
佐賀県	345	166	48.1%	39	23.5%	35	89.7%	17	48.6%
長崎県**	4,079	2,481	60.8%	740	29.8%	605	81.8%	339	56.0%
熊本県	371	212	57.1%	94	44.3%	86	91.5%	37	43.0%
大分県	186	104	55.9%	18	17.3%	17	94.4%	8	47.1%
宮崎県	167	116	69.5%	23	19.8%	20	87.0%	10	50.0%
鹿児島県	254	155	61.0%	59	38.1%	52	88.1%	24	46.2%
沖縄県	42	31	73.8%	17	54.8%	13	76.5%	9	69.2%
広島市	14,297	8,888	62.2%	3,593	40.4%	3,094	86.1%	1,636	52.9%
長崎市	9,987	6,994	70.0%	3,376	48.3%	2,756	81.6%	1,617	58.7%

(2) 一般検査未受診者の状況

「一般検査を受けなかった」と回答した者は、14,988人（男6,516人、女8,472人）であり、全体の30.8%（男性20,582人の31.7%、女性28,106人の30.1%）である（図2-14-4）。

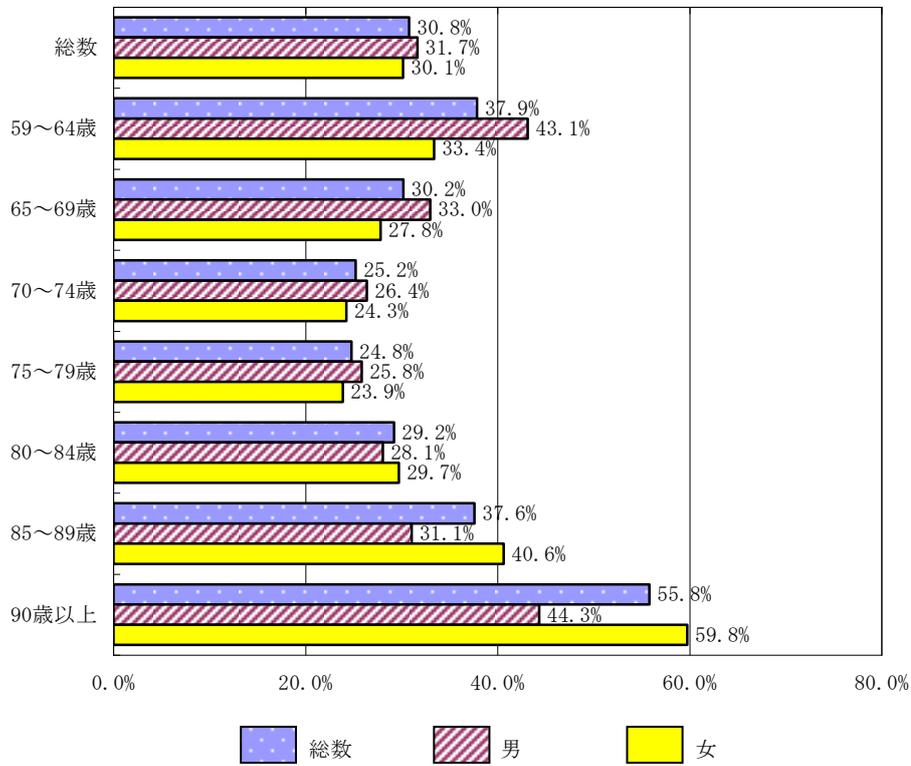


図2-14-4 性・年齢階級別、一般検査未受診者の割合

一般検査未受診者 14,988 人の性別・年齢階級別に未受診の理由をみると、すべての年齢階級において「通院または入院・入所中だから」が最も多い（図 2-14-5）。

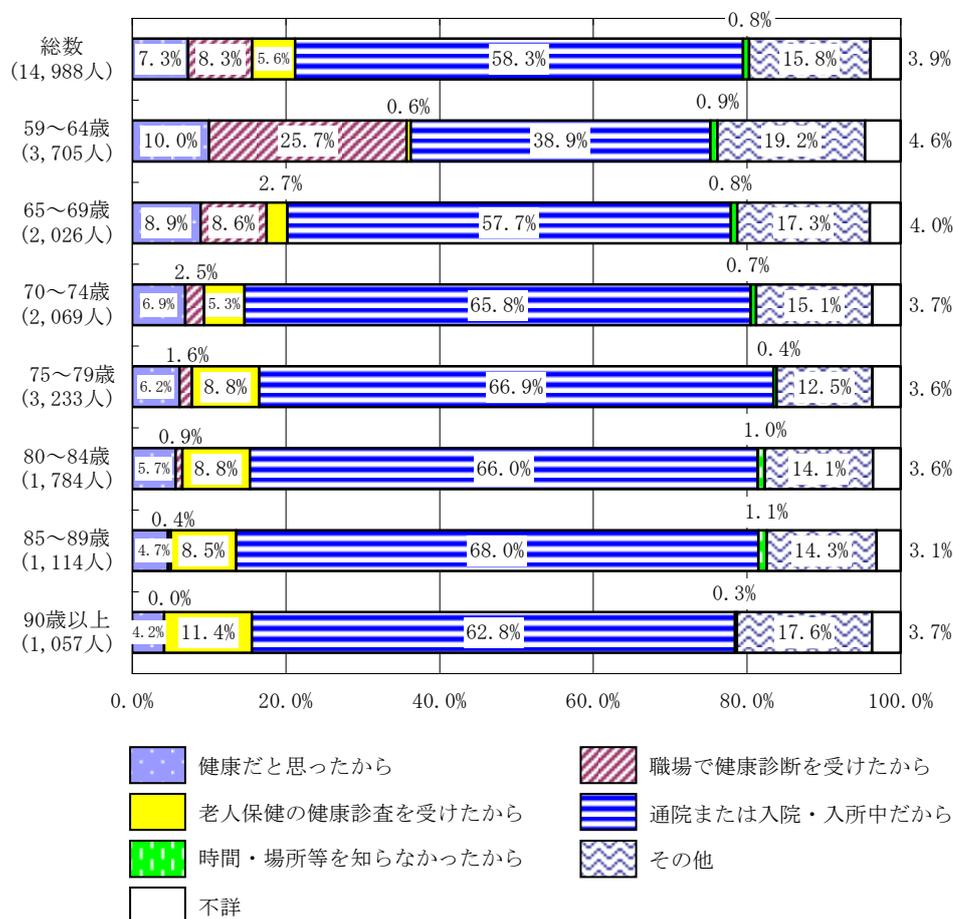
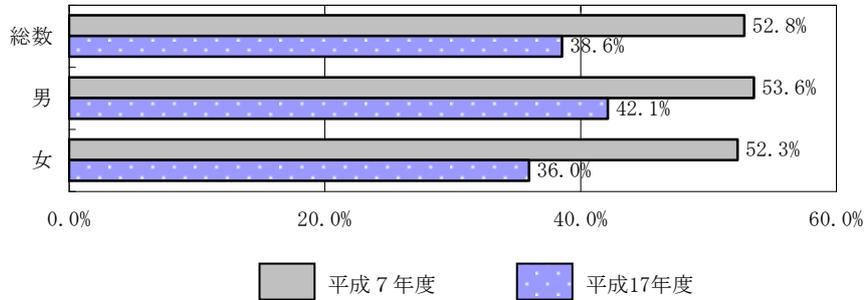


図 2-14-5 年齢階級別、一般検査未受診者の未受診理由

(3) 一般検査の受診結果

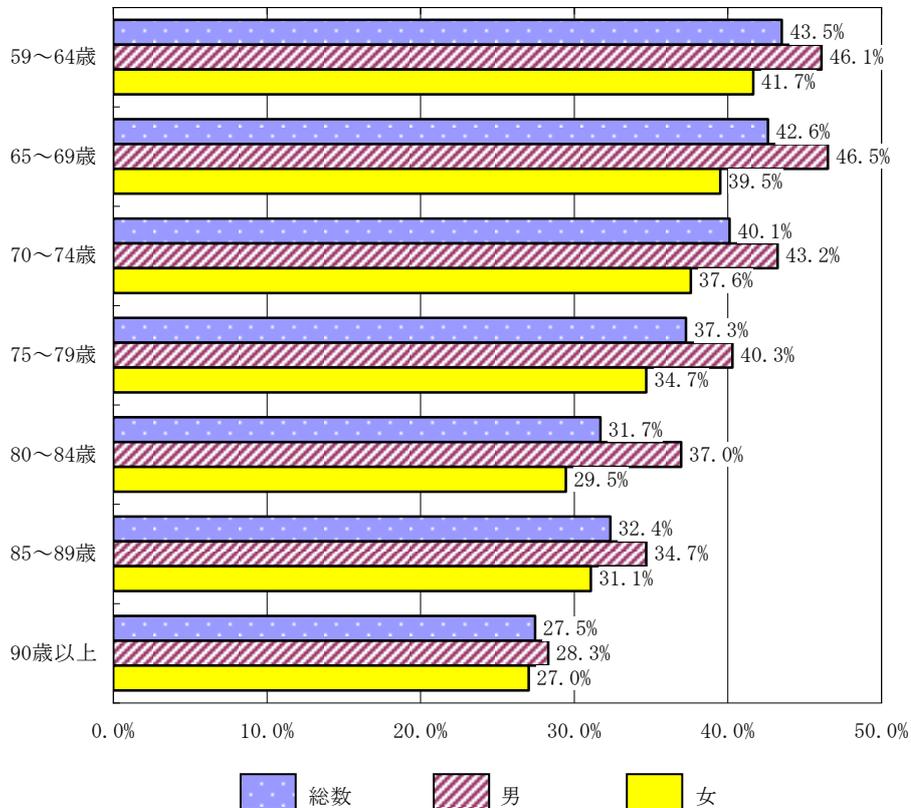
一般検査を受診した 30,518 人のうち、「要精密検査になった」者は 11,765 人 (38.6%) であり、7 年度調査の 52.8% より減少している (図 2-14-6)。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-6 一般検査受診者のうち、要精密検査となった者の割合

一般検査受診者 30,518 人のうち性別・年齢階級別の「要精密検査になった」者の割合は、図 2-14-7 のとおりであり、男性は 65~69 歳 (46.5%) が最も高く、女性は 59~64 歳 (41.7%) が最も高い。最低は 90 歳以上 (男 28.3%、女 27.0%) となっている。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-7 性・年齢階級別、要精密検査率

一般検査を受診した 30,518 人の被爆区分別の「要精密検査になった」者の割合は、1号被爆者 40.3%、2号被爆者 35.7%、3号被爆者 34.5%、4号被爆者 42.6%である。

都道府縣市別の「要精密検査になった」者の割合は、表 2-14 のとおりである。

表 2-14 都道府縣市別、健康診断受診等の状況

	総数 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B)/(A)	要精密 検査者数 (C)	要精密 検査率 (C)/(B)	要精密検査者 精密検査 受診者数 (D)	精密検査 受診率 (D)/(C)	異常 判定者数 (E)	異常 判定率 (E)/(D)
全国	48,689	30,518	62.7%	11,765	38.6%	9,880	84.0%	5,542	56.1%
北海道	97	63	64.9%	35	55.6%	28	80.0%	19	67.9%
青森県	25	20	80.0%	9	45.0%	6	66.7%	2	33.3%
岩手県	17	14	82.4%	8	57.1%	6	75.0%	4	66.7%
宮城県	49	40	81.6%	28	70.0%	23	82.1%	8	34.8%
秋田県	11	8	72.7%	6	75.0%	5	83.3%	1	20.0%
山形県	17	9	52.9%	4	44.4%	4	100.0%	1	25.0%
福島県	24	16	66.7%	8	50.0%	5	62.5%	3	60.0%
茨城県	88	53	60.2%	27	50.9%	20	74.1%	9	45.0%
栃木県	60	32	53.3%	15	46.9%	13	86.7%	6	46.2%
群馬県	42	18	42.9%	13	72.2%	12	92.3%	6	50.0%
埼玉県	402	212	52.7%	122	57.5%	95	77.9%	58	61.1%
千葉県	574	296	51.6%	128	43.2%	109	85.2%	62	56.9%
東京都	1,381	584	42.3%	257	44.0%	223	86.8%	134	60.1%
神奈川県	913	425	46.5%	186	43.8%	148	79.6%	91	61.5%
新潟県	33	26	78.8%	11	42.3%	8	72.7%	3	37.5%
富山県	25	14	56.0%	9	64.3%	5	55.6%	0	0.0%
石川県	29	14	48.3%	8	57.1%	6	75.0%	3	50.0%
福井県	28	17	60.7%	6	35.3%	5	83.3%	1	20.0%
山梨県	30	17	56.7%	5	29.4%	5	100.0%	1	20.0%
長野県	40	24	60.0%	8	33.3%	7	87.5%	4	57.1%
岐阜県	118	75	63.6%	27	36.0%	21	77.8%	11	52.4%
静岡県	187	118	63.1%	65	55.1%	57	87.7%	33	57.9%
愛知県	587	259	44.1%	116	44.8%	85	73.3%	49	57.6%
三重県	125	91	72.8%	27	29.7%	22	81.5%	12	54.5%
滋賀県	88	38	43.2%	19	50.0%	16	84.2%	3	18.8%
京都府	340	269	79.1%	137	50.9%	113	82.5%	68	60.2%
大阪府	1,527	883	57.8%	334	37.8%	286	85.6%	173	60.5%
兵庫県	982	459	46.7%	225	49.0%	196	87.1%	126	64.3%
奈良県	165	86	52.1%	41	47.7%	33	80.5%	14	42.4%
和歌山県	73	49	67.1%	17	34.7%	17	100.0%	7	41.2%
鳥取県	122	81	66.4%	18	22.2%	15	83.3%	6	40.0%
島根県	390	306	78.5%	62	20.3%	54	87.1%	30	55.6%
岡山県	460	280	60.9%	85	30.4%	76	89.4%	38	50.0%
広島県*	7,166	4,861	67.8%	1,231	25.3%	1,043	84.7%	601	57.6%
山口県	961	550	57.2%	139	25.3%	123	88.5%	74	60.2%
徳島県	79	48	60.8%	17	35.4%	15	88.2%	9	60.0%
香川県	137	82	59.9%	40	48.8%	35	87.5%	20	57.1%
愛媛県	258	110	42.6%	30	27.3%	26	86.7%	14	53.8%
高知県	62	35	56.5%	7	20.0%	6	85.7%	3	50.0%
福岡県	1,249	789	63.2%	276	35.0%	230	83.3%	138	60.0%
佐賀県	345	166	48.1%	39	23.5%	35	89.7%	17	48.6%
長崎県**	4,079	2,481	60.8%	740	29.8%	605	81.8%	339	56.0%
熊本県	371	212	57.1%	94	44.3%	86	91.5%	37	43.0%
大分県	186	104	55.9%	18	17.3%	17	94.4%	8	47.1%
宮崎県	167	116	69.5%	23	19.8%	20	87.0%	10	50.0%
鹿児島県	254	155	61.0%	59	38.1%	52	88.1%	24	46.2%
沖縄県	42	31	73.8%	17	54.8%	13	76.5%	9	69.2%
広島市	14,297	8,888	62.2%	3,593	40.4%	3,094	86.1%	1,636	52.9%
長崎市	9,987	6,994	70.0%	3,376	48.3%	2,756	81.6%	1,617	58.7%

(4) 精密検査の受診状況

一般検査の結果、「要精密検査になった」者 11,765 人のうち、精密検査を受けた者は 9,880 人で精密検査受診率は 84.0%であり、7年度調査結果 74.6%より高くなっている（図 2-14-8）。

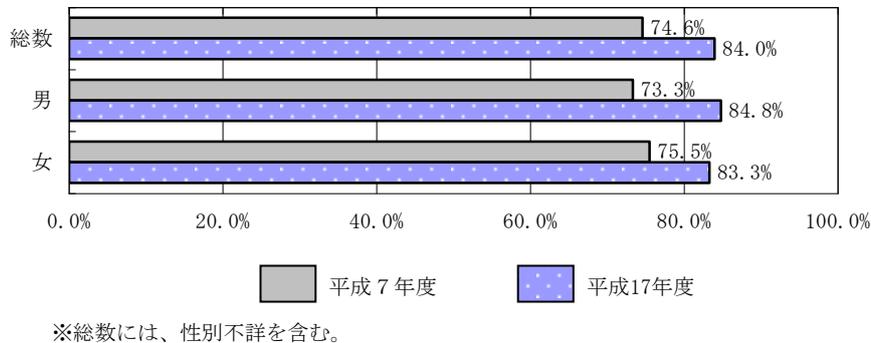


図 2-14-8 精密検査受診状況

一般検査の結果、「要精密検査になった」11,765 人の性別・年齢階級別の精密検査受診率は図 2-14-9 のとおりであり、男性は 90 歳以上（89.1%）が最も高く、女性は 65～69 歳（85.4%）が最も高くなっている。

都道府県市別の精密検査受診率は、表 2-14 のとおりである。

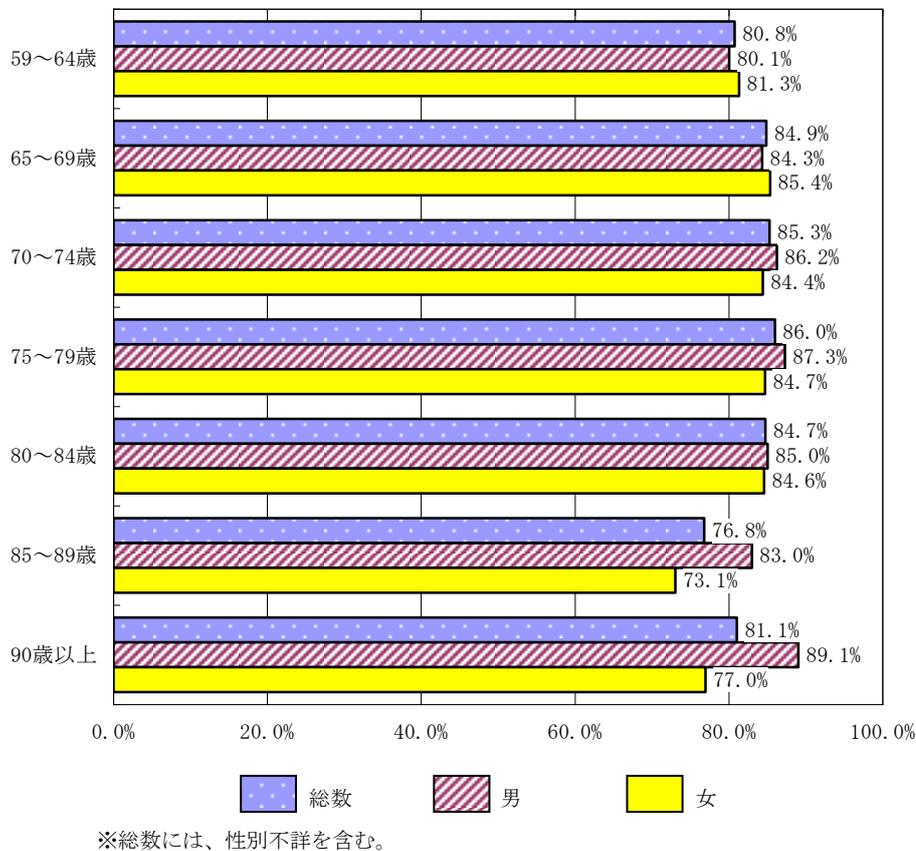
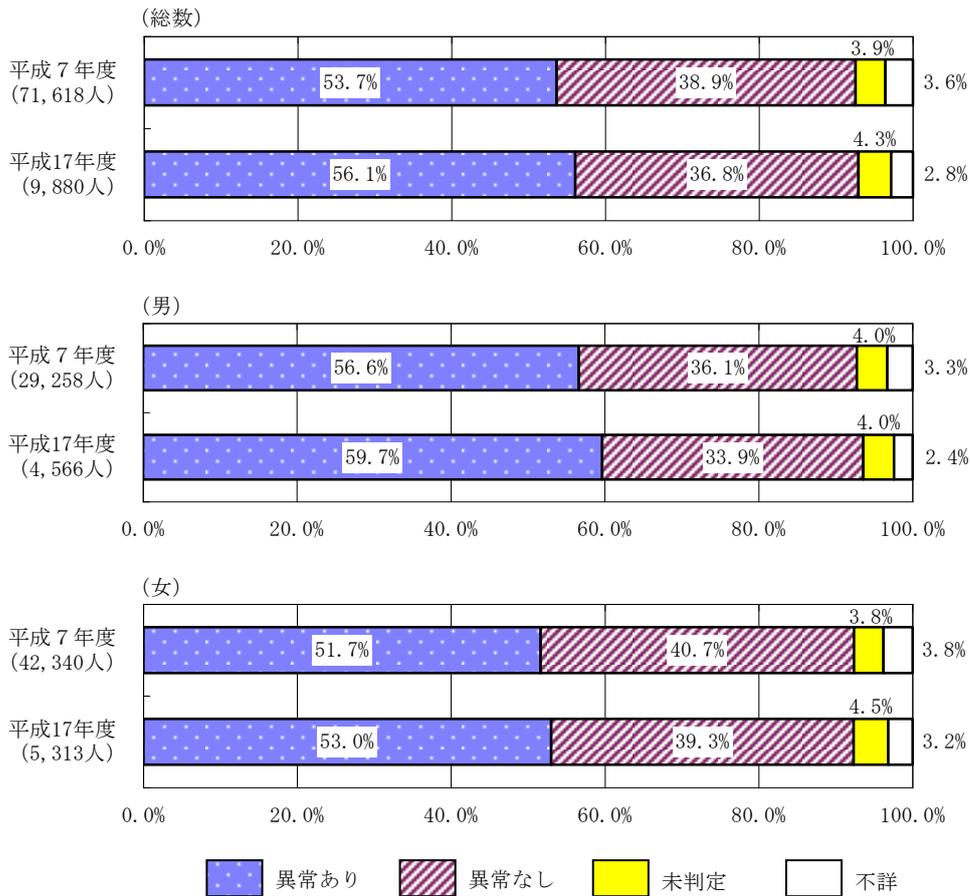


図 2-14-9 性・年齢階級別、精密検査受診率

(5) 精密検査の受診結果

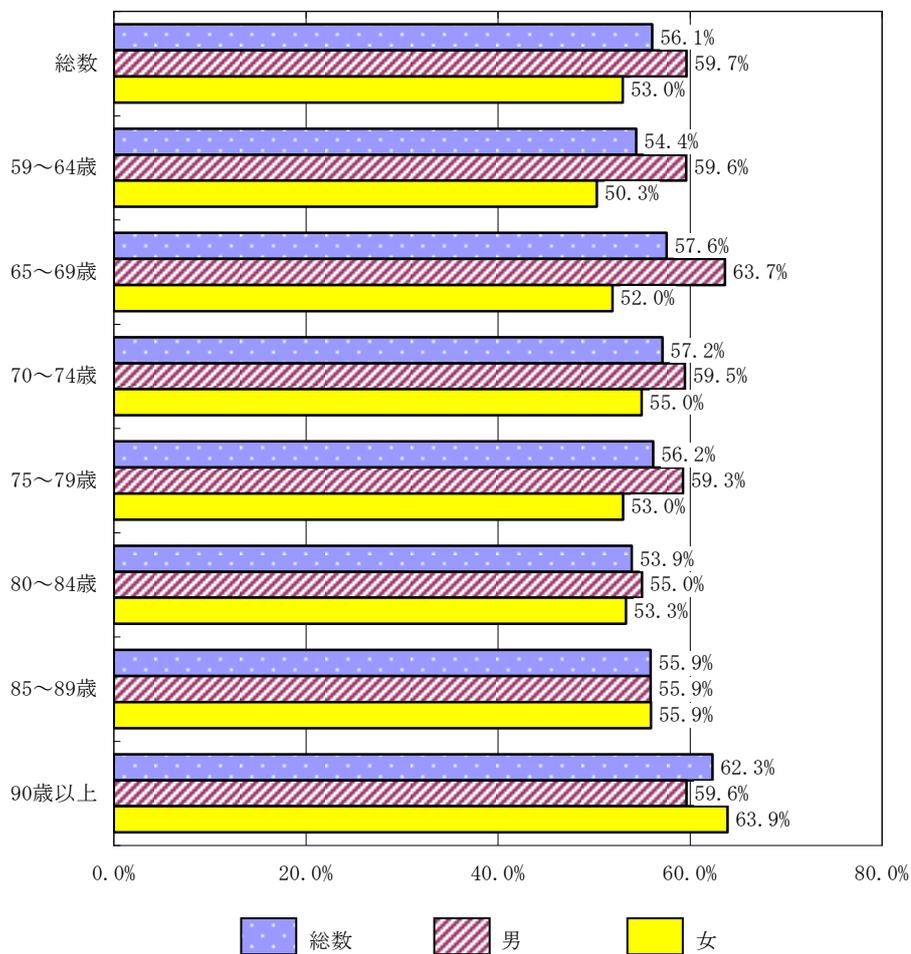
精密検査を受診した 9,880 人のうち、「異常あり」と判定された者は 5,542 人 (56.1%)、「異常なし」と判定された者は 3,637 人 (36.8%)、「未判定 (検査中) 及び不詳」のものは 701 人 (7.1%) となっている。7 年度調査で「異常あり」と判定された者の割合は 53.7% であり、若干増加している (図 2-14-10)。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-10 精密検査受診結果の状況

精密検査受診者 9,880 人の性別・年齢階級別の受診結果は図 2-14-11 のとおりであり、「異常あり」と判定された者の割合は、85 歳以上を除き男性が女性よりもやや高く、男性では 65～69 歳（63.7%）が最も高いが、女性では 90 歳以上の者（63.9%）の割合が高くなっている。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-11 性・年齢階級別、精密検査受診結果

被爆区分別の受診結果は図 2-14-12 のとおりであり、「異常あり」と判定された者の割合は、4号被爆者がやや低い他は差はみられない。

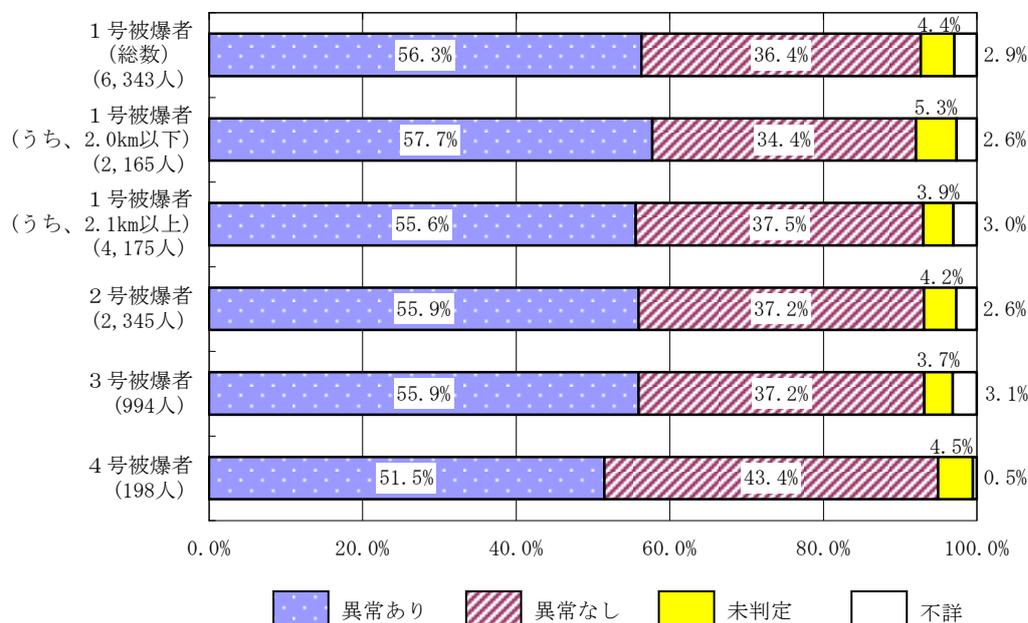


図 2-14-12 被爆区分別、精密検査受診結果

なお、精密検査で「異常あり」と判定された者の一般検査受診者に占める割合は、総数で18.2%であり、年齢階級別には図 2-14-13 のとおりである。

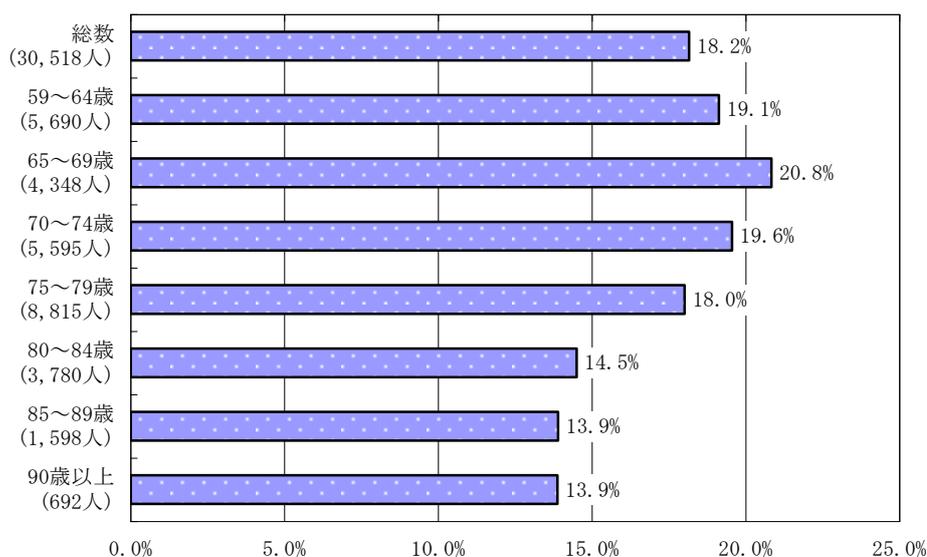
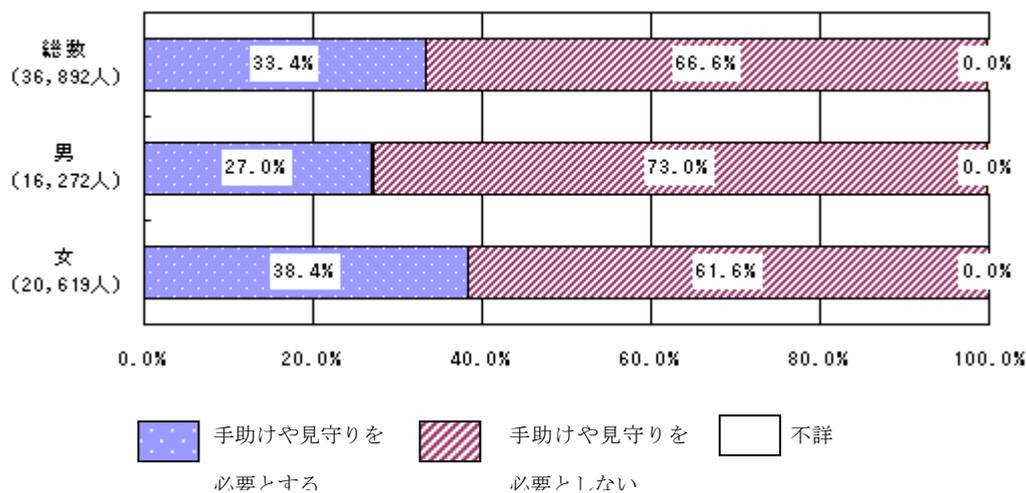


図 2-14-13 年齢階級別、一般検査受診者に占める「精密検査の結果、異常あり」と判定された者の割合

## 15. 介護等の状況

### (1) 手助けや見守りを必要とする者の状況

入院や入所等をしていない回答者 36,892 人（回答が未記入の 9,365 人も除く）のうち、日常生活を送る上で、誰かの手助けや見守りが必要とする者は、12,312 人（男 4,398 人、女 7,914 人）で、入院や入所等をしていない回答者 36,892 人の 33.4%（男 27.0%、女 38.4%）を占めている（図 2-15-1）。

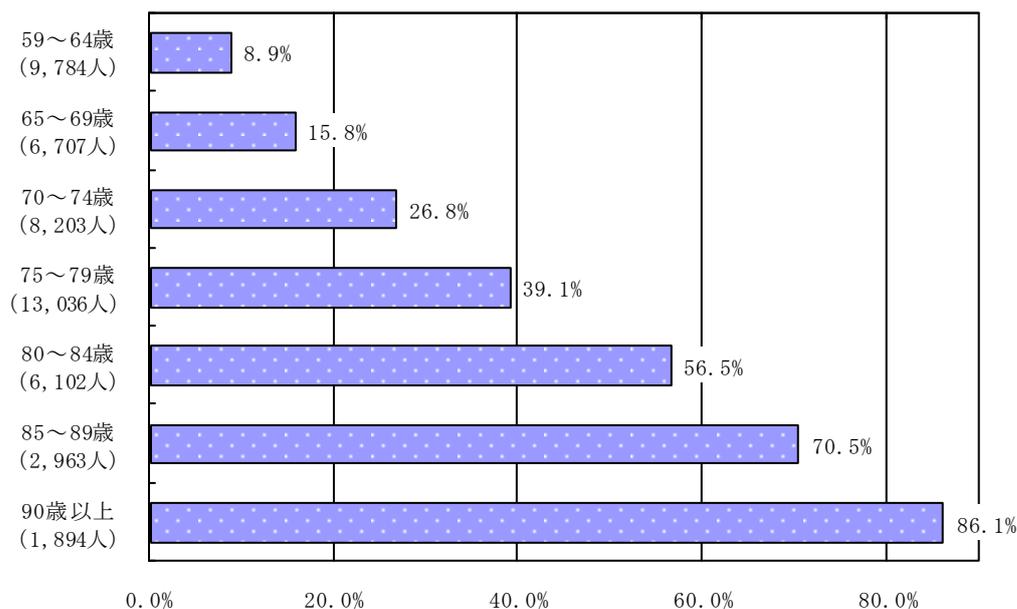


※1 総数には、性別不詳を含む。

※2 回答が未記入の者は除く。

図 2-15-1 手助けや見守りを必要とする者の状況

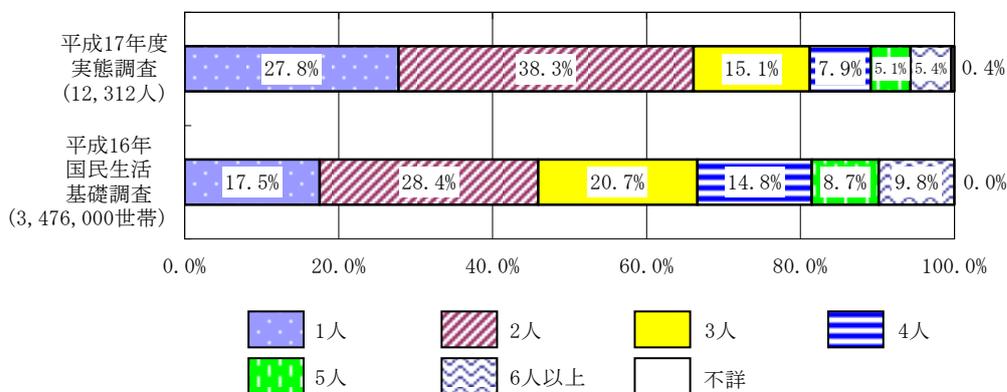
年齢階級別にみると、高齢になるに従って手助けや見守りを必要とする者の割合が高くなっている（図 2-15-2）。



※回答が未記入の者は除く。

図 2-15-2 年齢階級別、手助けや見守りを必要とする者の状況

手助けや見守りを必要とする者 12,312 人の世帯状況を見ると、図 2-15-3 のとおりであり、1人世帯 (27.8%) と 2人世帯 (38.3%) で 6割以上を占めている。



※平成16年国民生活基礎調査は、手助けや見守りを要する者のいる世帯の割合である。

図 2-15-3 世帯人員別、手助けや見守りを必要とする者の状況

手助けや見守りを必要とする者 12,312 人のうち、家族介護手当の受給は 1.4%、介護手当の受給は 2.5%となっており、その他手当については健康管理手当 80.7%、医療特別手当 3.9%等となっている (図 2-15-4)。

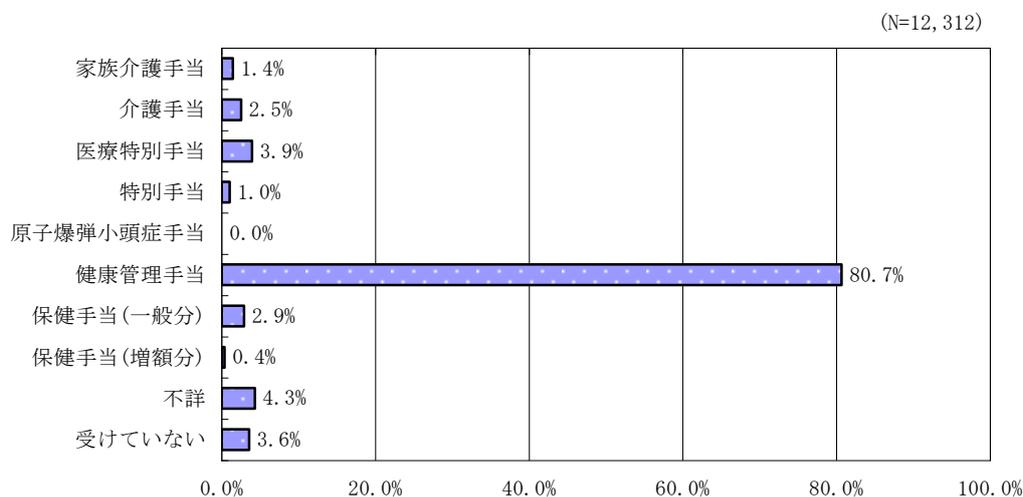
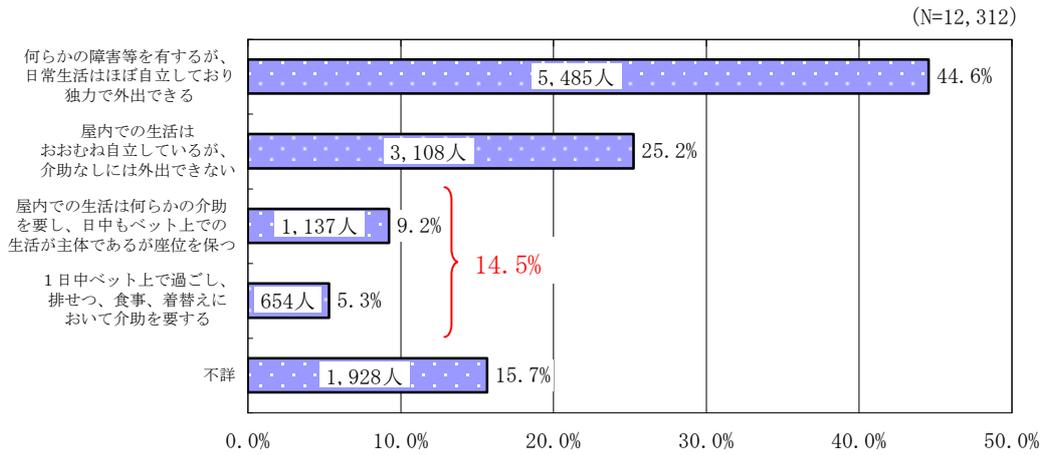


図 2-15-4 手助けや見守りを必要とする者の手当受給状況

(2) 日常生活の自立の状況

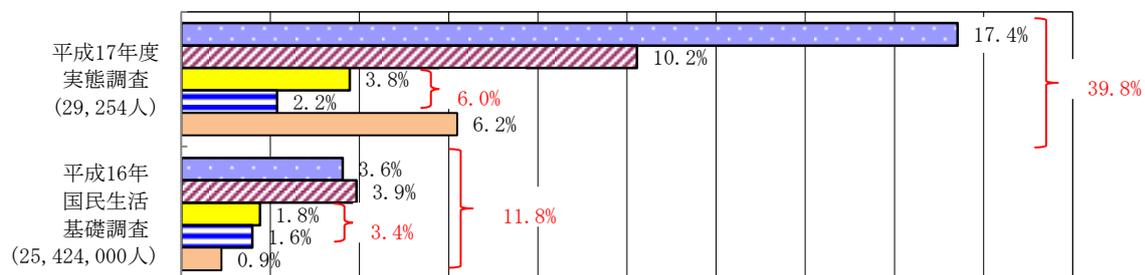
在宅の手助けや見守りを必要とする者 12,312 人のうち、「1 日中ベッドで過ごし、排せつ、食事、着替えにおいて介助を要する」者は 654 人 (5.3%)、「屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ」1,137 人 (9.2%)、「屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない」3,108 人 (25.2%)、「何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる」5,485 人 (44.6%) となっている (図 2-15-5)。



※数値は、「手助けや見守りを必要とする者」のうちの構成割合。

図 2-15-5 手助けや見守りを必要とする者の、日常生活の自立の状況

参考までに、65 歳以上の回答者に限定して、平成 16 年国民生活基礎調査と比較すると  
 図 2-15-6 のとおりである。

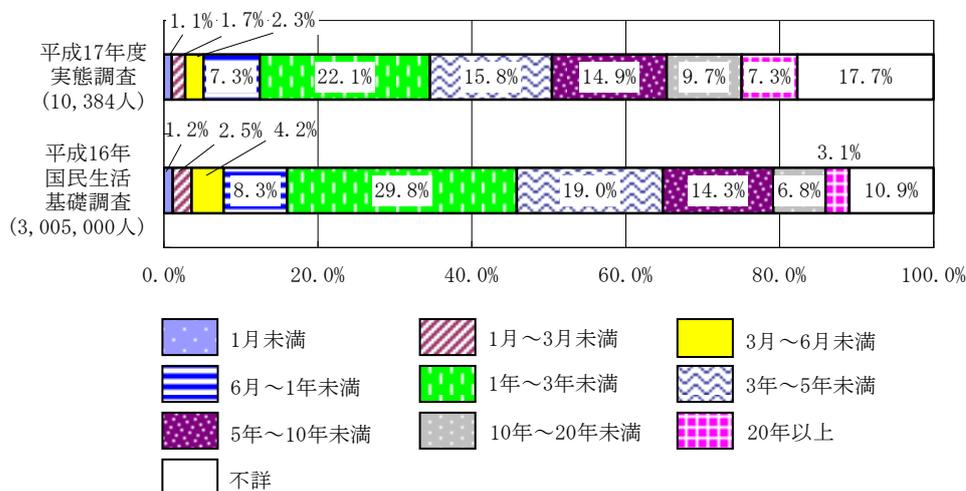


-  何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる
-  屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない
-  屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を
-  1日中ベッド上で過ごし、排せつ、食事、着替えにおいて介助を要する
-  自立の状況不詳

※数値は、調査対象者のうちの65歳以上の者に占める割合。

図 2-15-6 日常生活の自立の状況（平成16年国民生活基礎調査との比較、65歳以上）

また手助けや見守りを必要とする者の期間別の状況を見ると、6ヶ月以上が全体の77.2%を占めており（図2-15-7）、自立の状況別にみると図2-15-8のとおりである。



※平成16年国民生活基礎調査は、65歳以上の手助けや見守りを必要とする者の期間の割合である。  
 ※自立の状況不詳の1,928人を除く。

図2-15-7 期間別、手助けや見守りを必要とする者の状況

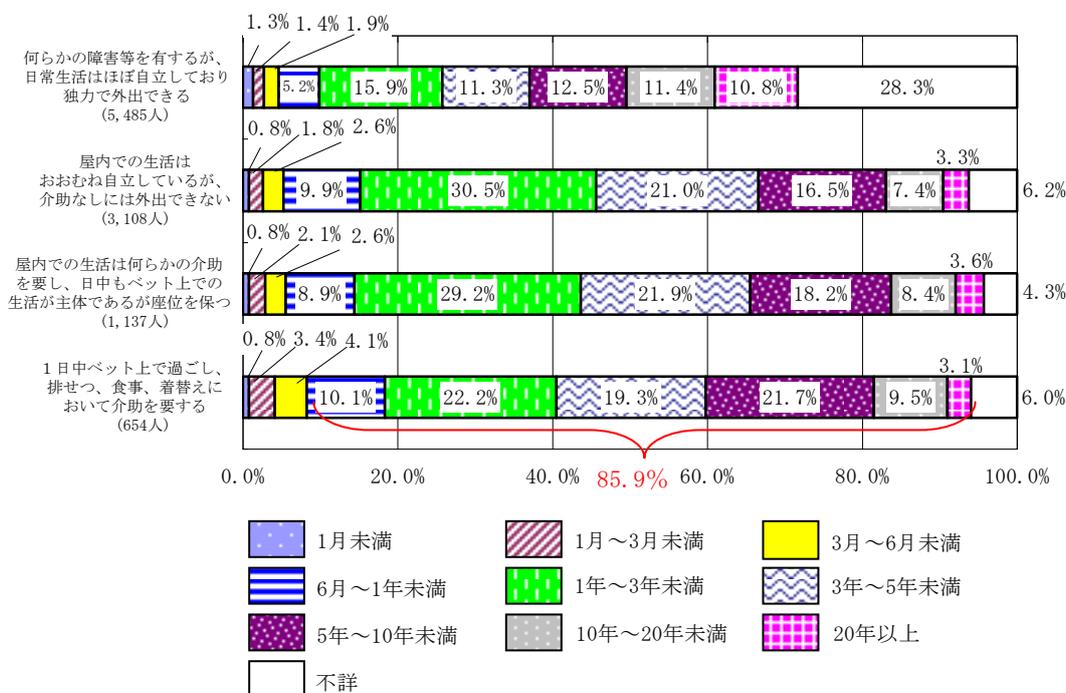


図2-15-8 期間別、手助けや見守りを必要とする者の自立の状況

手助けや見守りを必要とする者 12,312 人について、被爆区分別にみると図 2-15-9 のとおりであり、手当の受給状況別にみると図 2-15-10 のとおりである。

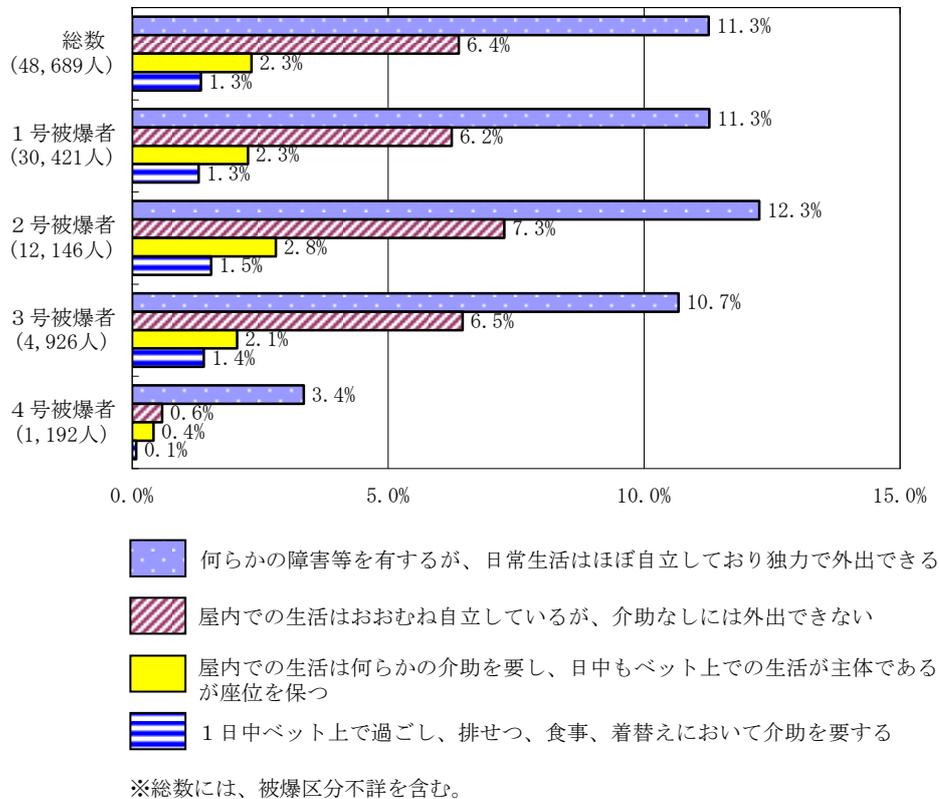


図 2-15-9 被爆区分別、日常生活の自立の状況

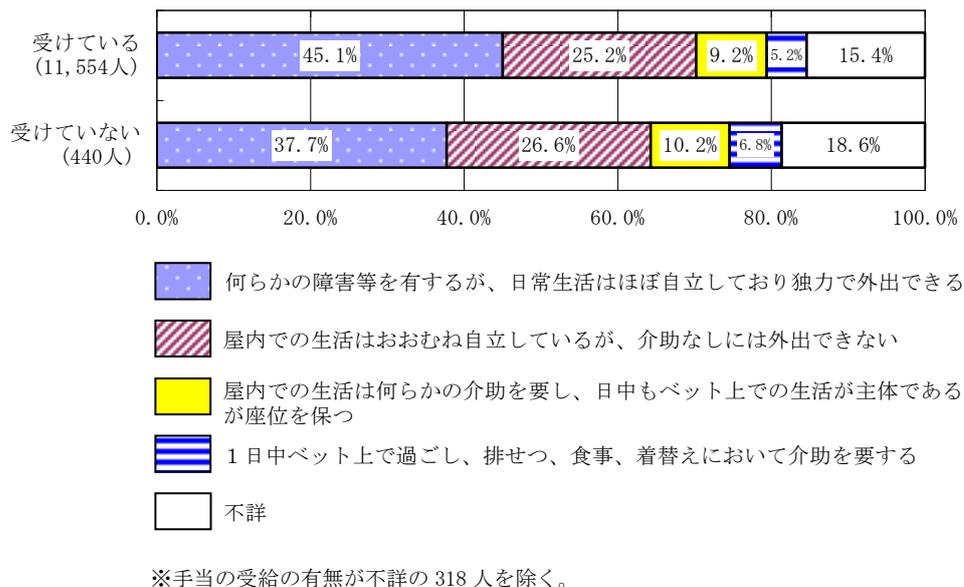


図 2-15-10 手当の受給状況別、日常生活の自立の状況

手助けや見守りを必要とする者 12,312 人の受療内容をみると、通院が 74.5%と最も多く、次いで入院 11.9%、在宅医療 6.4%の順となっている（図 2-15-11）。

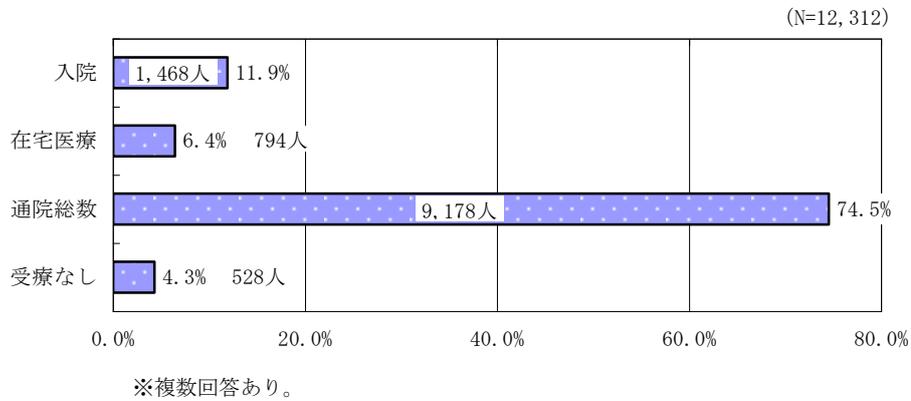


図 2-15-11 手助けや見守りを必要とする者の、受療の状況

これを日常生活の自立の状況別にみると、図 2-15-12 のとおりとなっている。

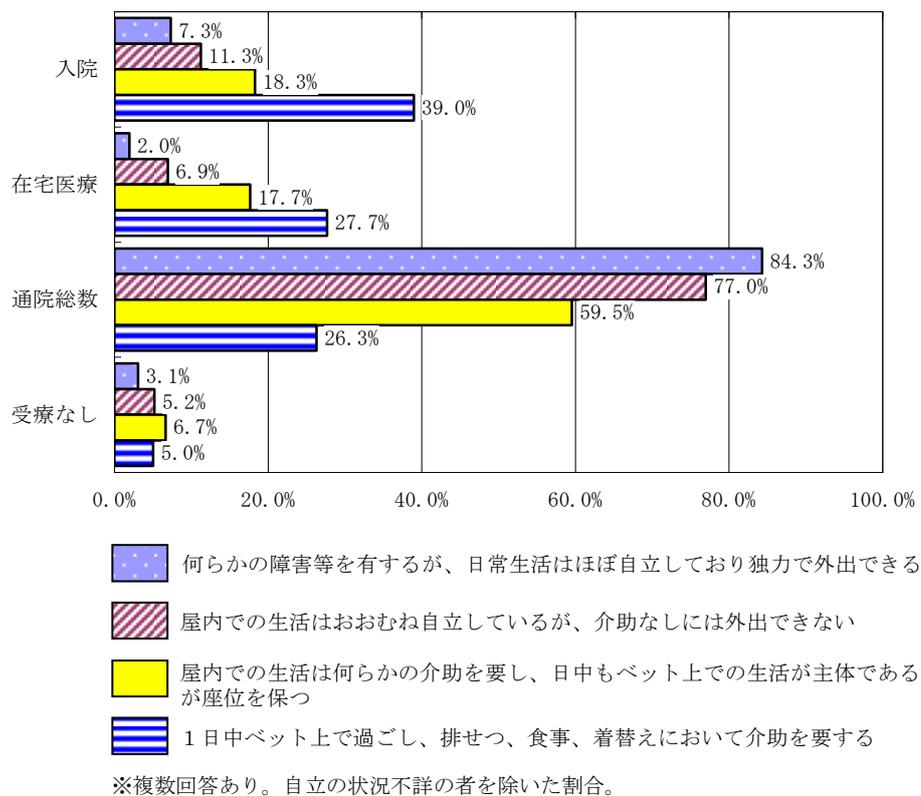


図 2-15-12 受療の状況別、日常生活の自立の状況

(3) 手助けや見守りを行う者の状況

手助けや見守りを行う者の内訳をみると、配偶者が最も多く 29.2%を占め、次いで子供 23.6%等の順となっている。手助けや見守りを必要とする者の年齢階級別にみると、80歳未満までは各階層とも配偶者に介護を受けている者が多いが、80歳以上になると子供が最も多くなる。また、介護サービスの事業者とその他を合わせた、家族・親戚以外の者の手助けや見守りを受ける者の割合は90歳以上で21.9%であり、年齢階級が高くなるにしたがってその割合も高くなっている。(図2-15-13)

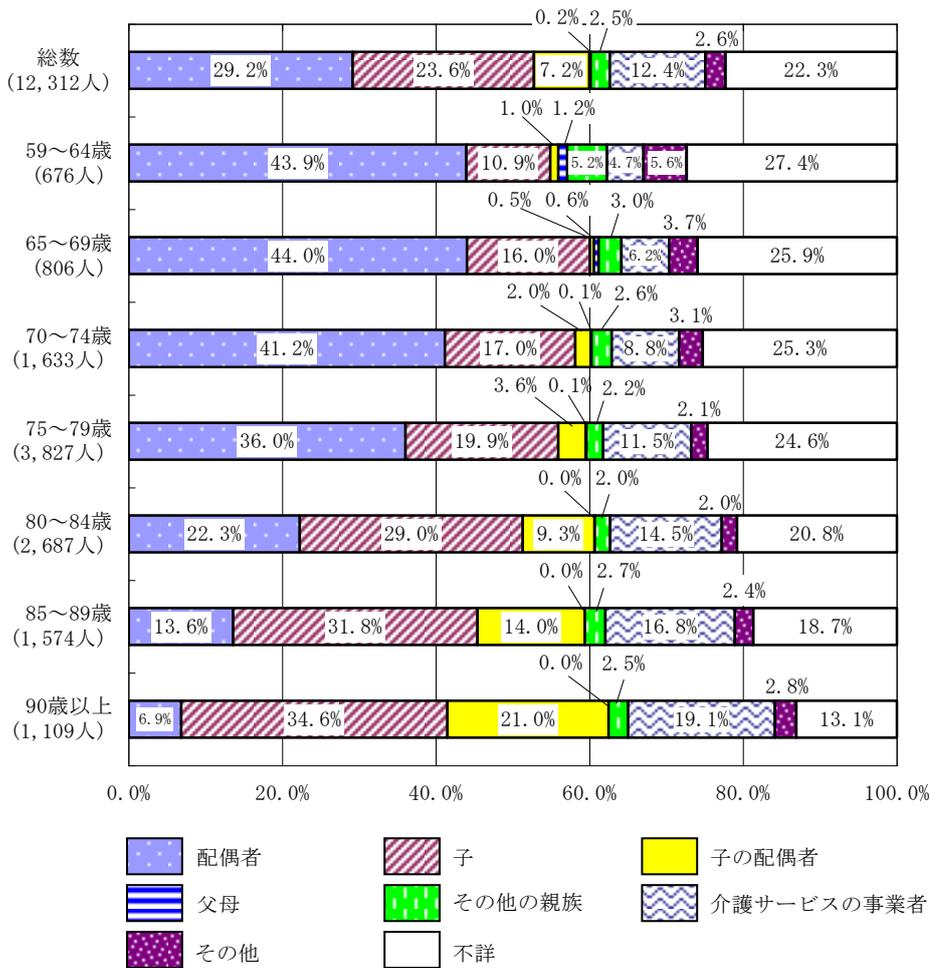
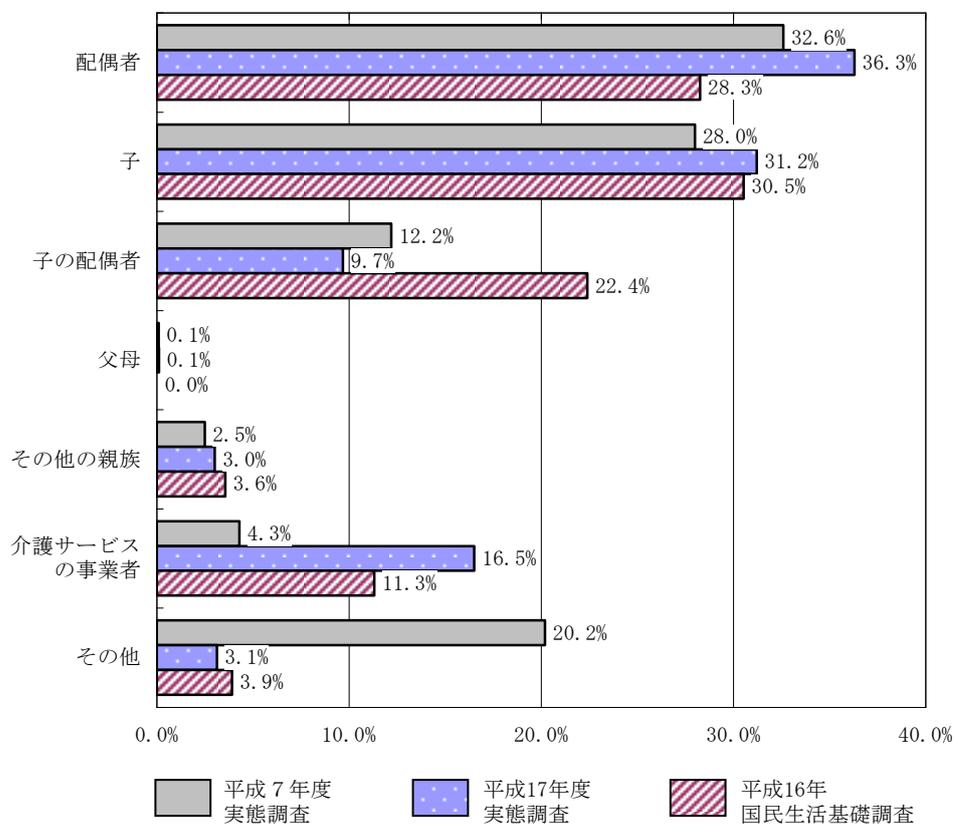


図2-15-13 年齢階級別、手助けや見守りを行う者の状況

65歳以上で見ると配偶者36.3%、子供31.2%等となり、7年度調査と比べると、子の配偶者とその他以外は増加している。また、16年国民生活基礎調査との比較では、子の配偶者の割合が低い他は大きな差はない（図2-15-14）。



※7年度実態調査の項目にあった「家庭奉仕員」「家政婦」は「介護サービスの事業者」としている。

図2-15-14 手助けや見守りを行う者の状況（65歳以上）

日常生活の自立の状況別に手助けや見守りを行う者についてみると、図2-15-15～18のとおりである。

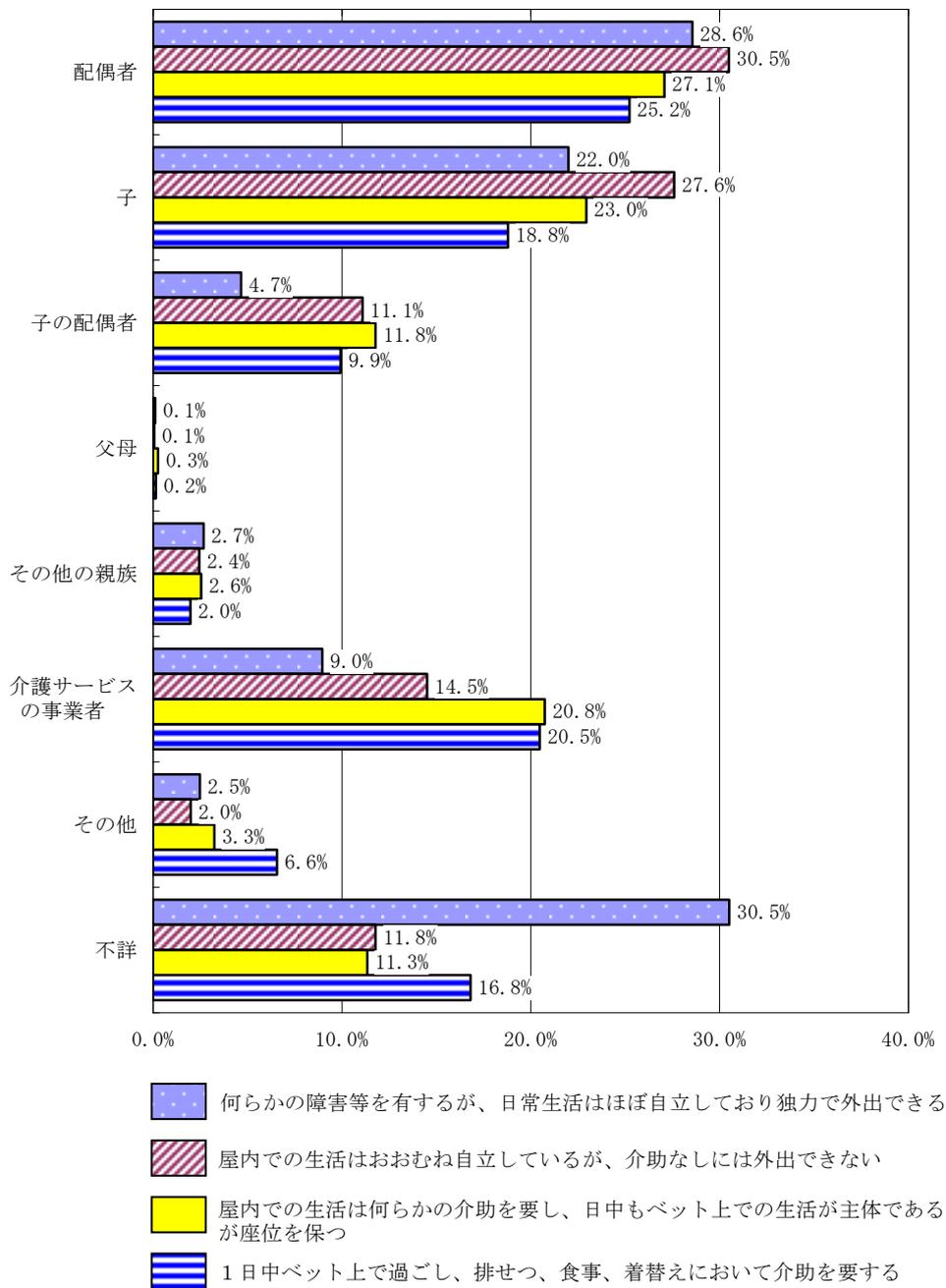


図2-15-15 手助けや見守りを行う者別、日常生活の自立の状況

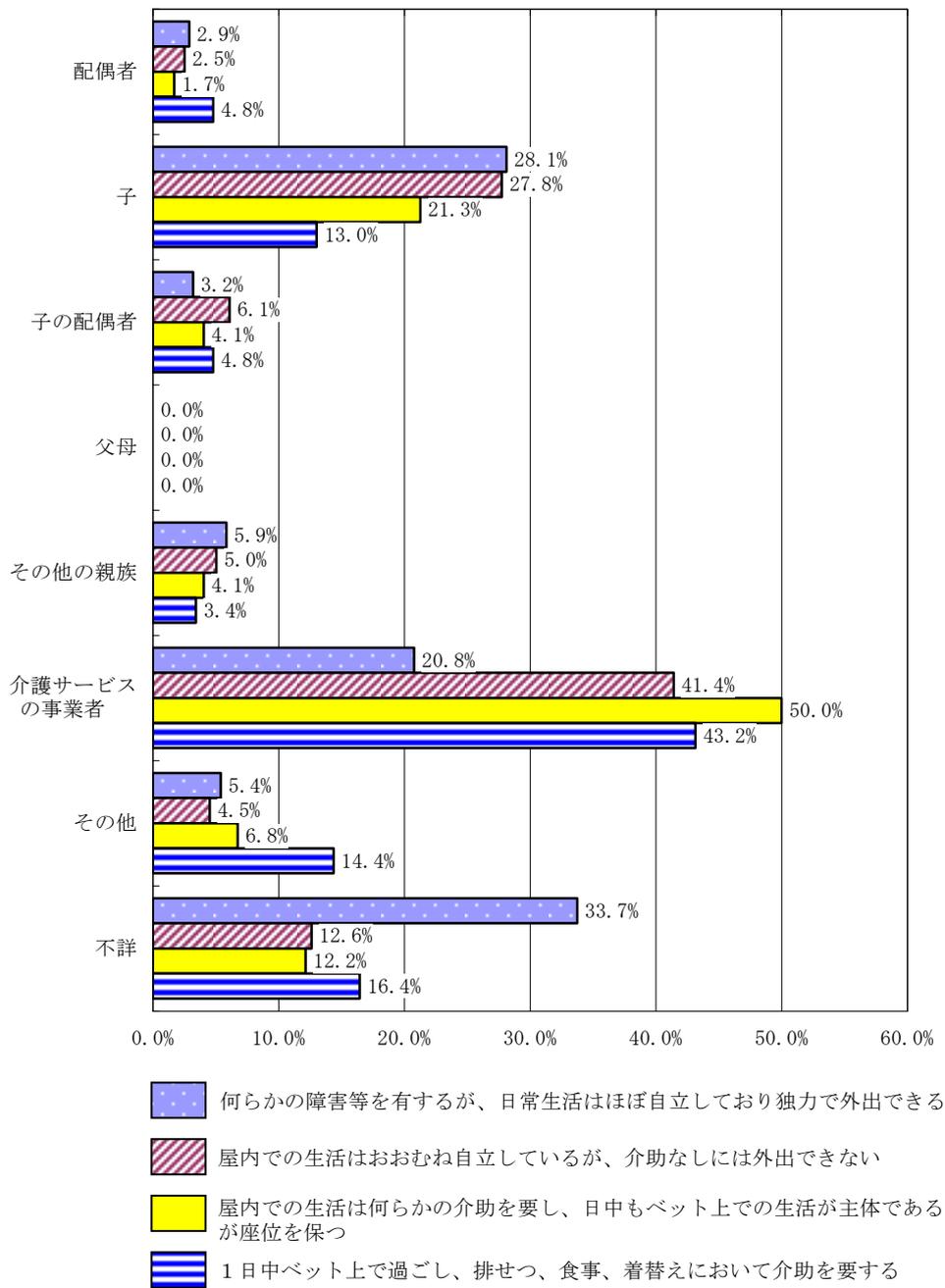


図 2-15-16 手助けや見守りを行う者別、日常生活の自立の状況（1人世帯）

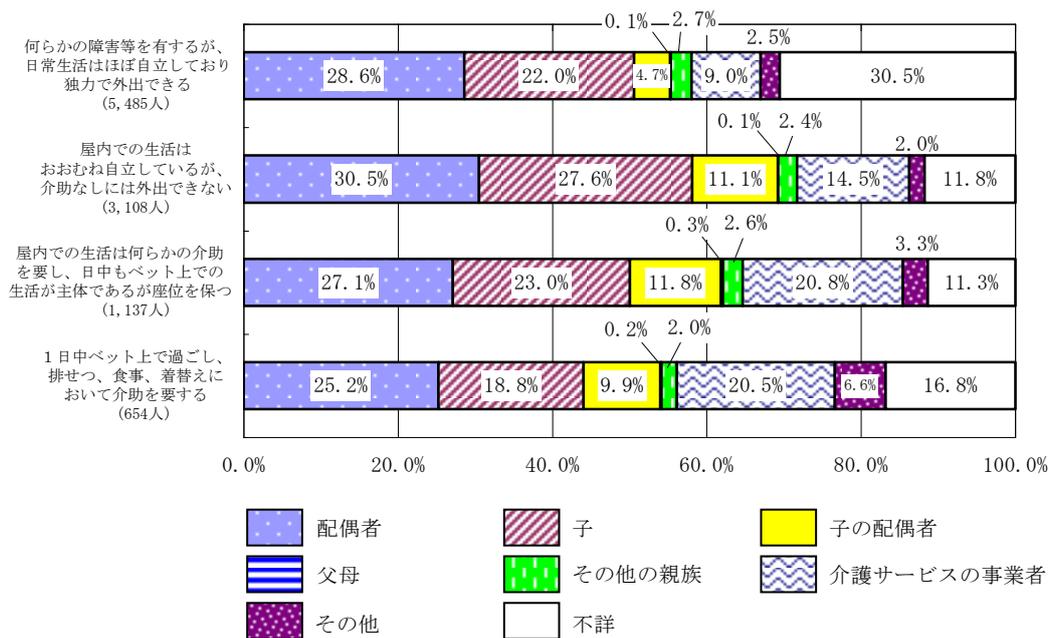


図 2-15-17 日常生活の自立の状況別、手助けや見守りを行う者の状況

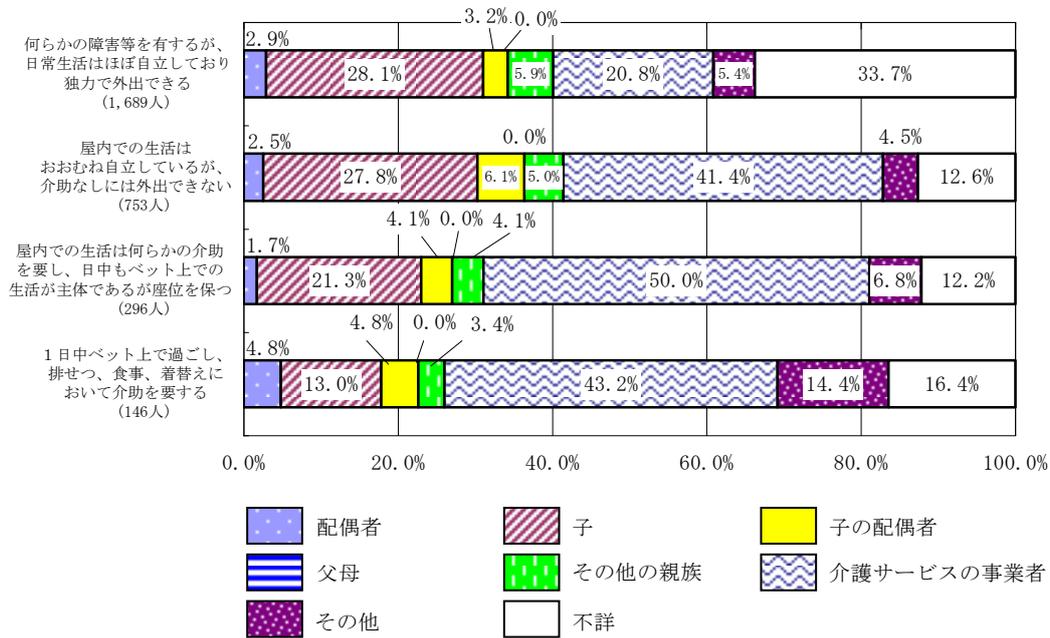


図 2-15-18 日常生活の自立の状況別、手助けや見守りを行う者の状況 (1人世帯)

手助けや見守りを行う者との同居の有無についてみると、これらの者の36.6%が被爆者と同居している（図2-15-19）。

また、性別についてみると、女性が41.1%となっている（図2-15-20）。

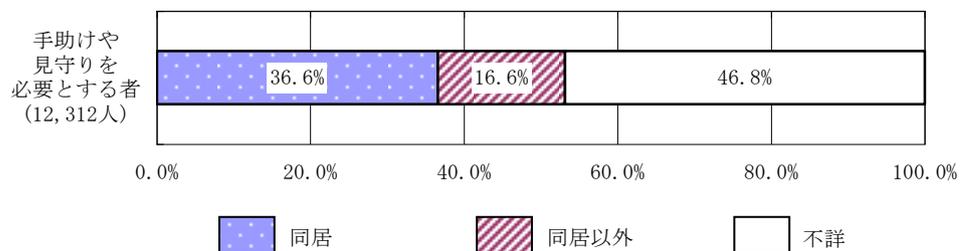


図2-15-19 手助けや見守りを行う者との同居の状況

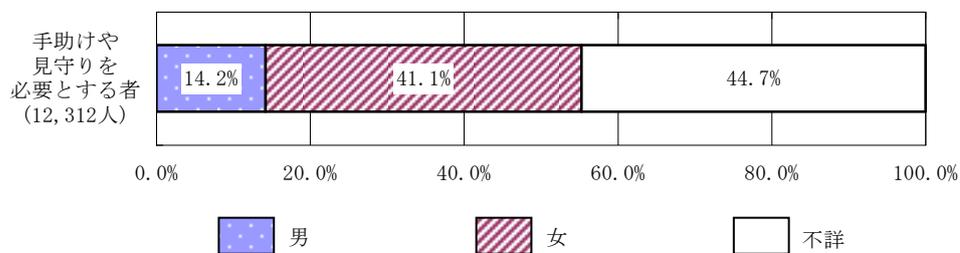


図2-15-20 手助けや見守りを行う者の性別

(4) 入院・入所、手助け・見守りが必要となった原因

現在、病院、老人ホームなど、自宅以外のところに入院または入所中の者、及び在宅で手助けや見守りを必要とする者が、現在のような状況となった原因（回答者数は 11,195 人）は図 2-15-21 のとおりである。ちなみに、平成 16 年国民生活基礎調査による、介護を要する者の介護が必要となった原因（65 歳以上）は、図 2-15-22 のとおりである。

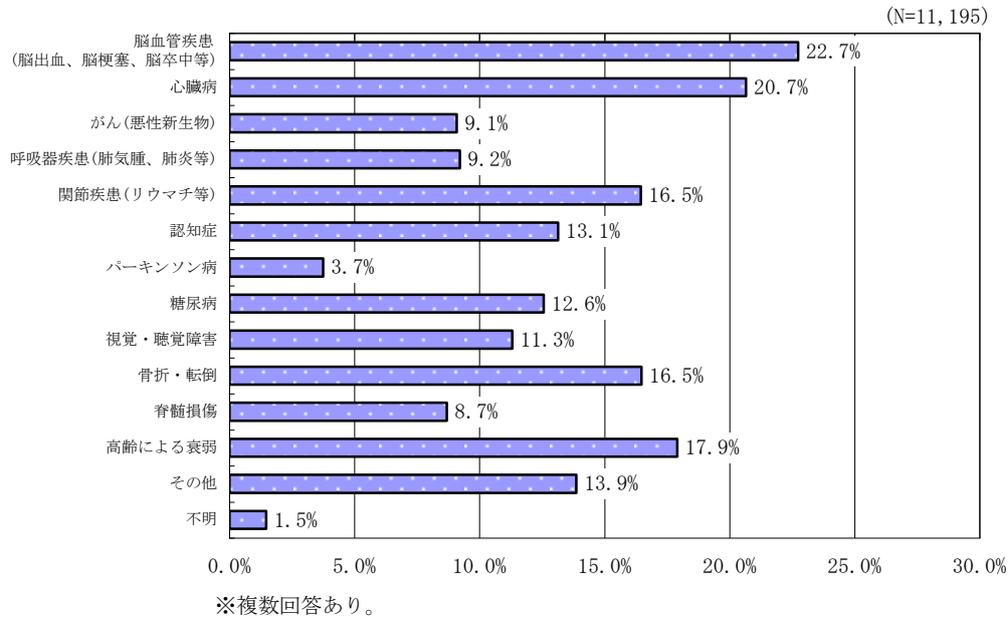


図 2-15-21 入院・入所、手助け・見守りが必要となった原因

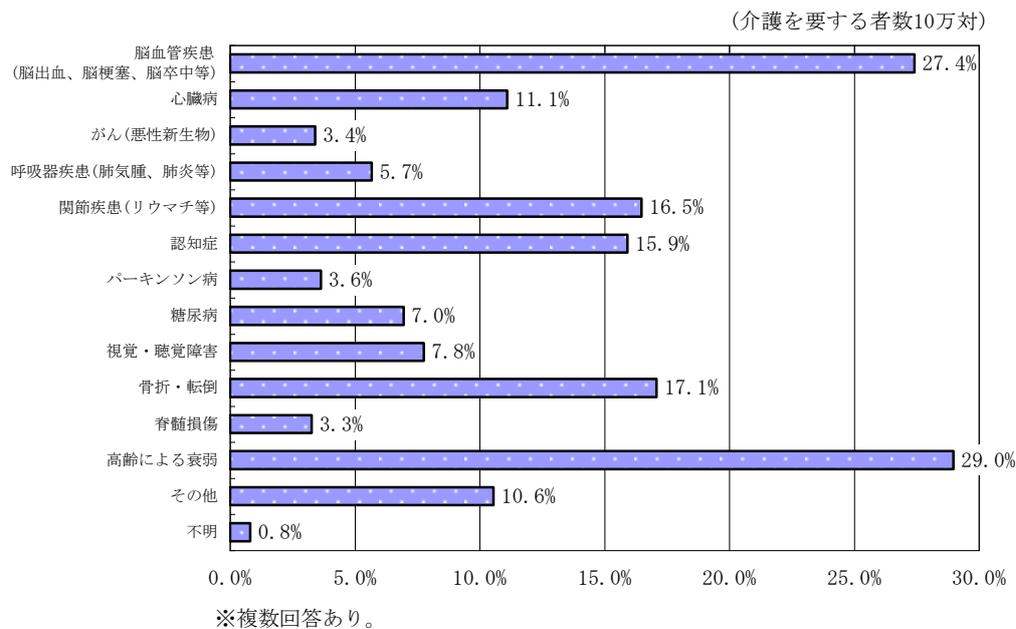


図 2-15-22 65 歳以上の者の介護が必要となった原因  
(平成 16 年国民生活基礎調査より)

さらに、現在のような状況となった主たる原因の割合は、図2-15-23のとおりである。ちなみに、平成16年国民生活基礎調査による、介護を要する者の介護が必要となった主たる原因（65歳以上）は、図2-15-24のとおりである。

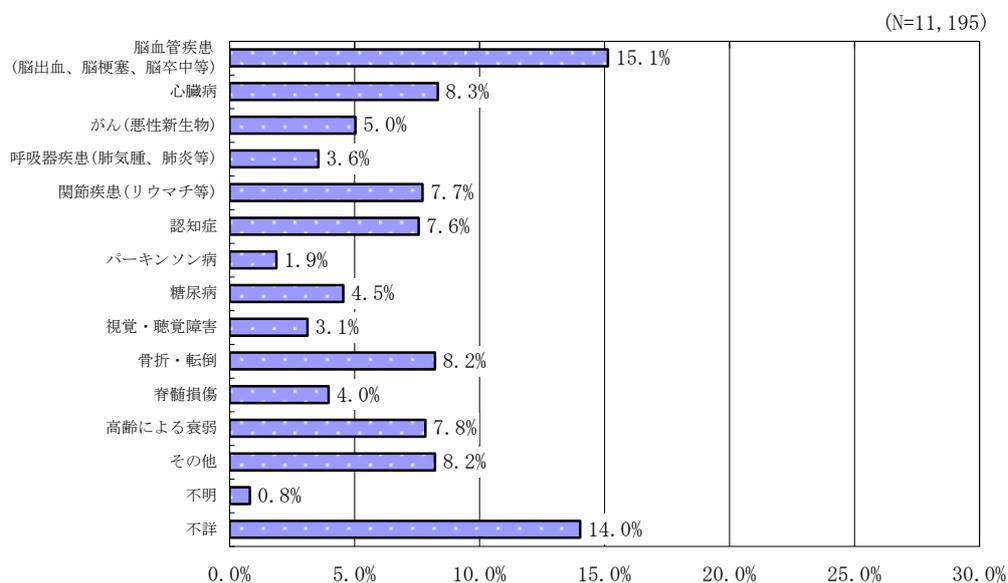


図2-15-23 入院・入所、手助け・見守りが必要となった主たる原因

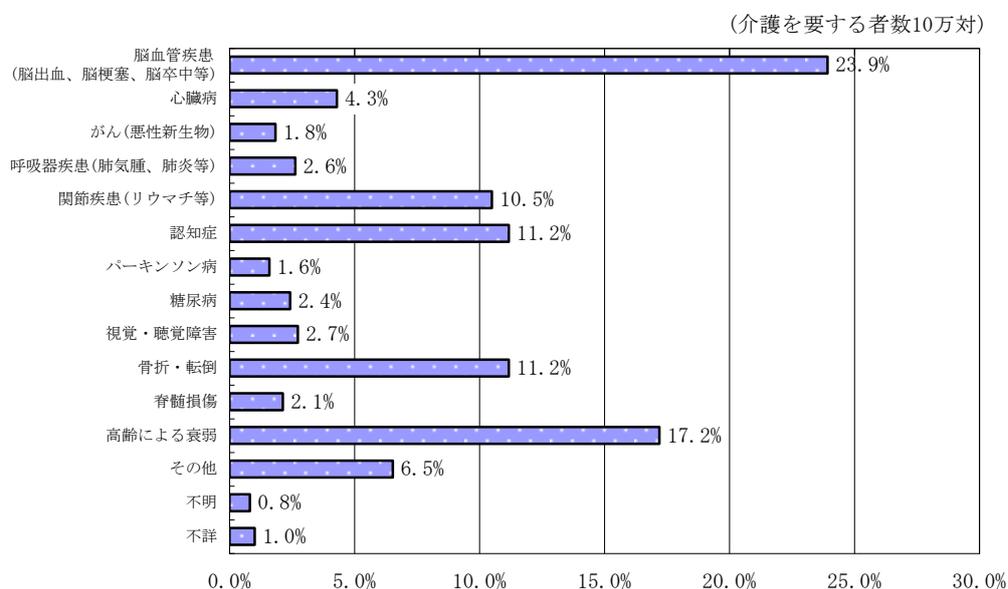
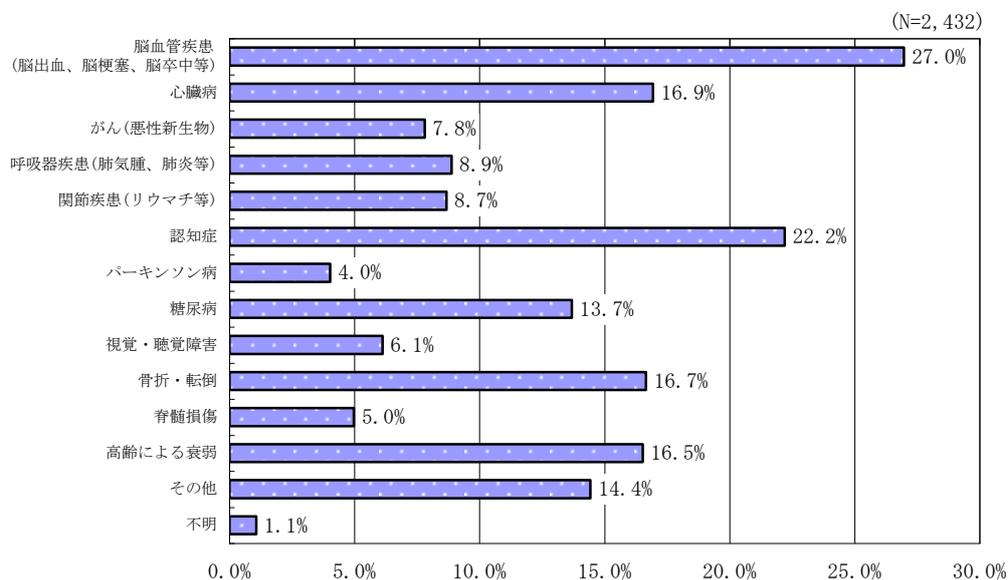


図2-15-24 65歳以上の者の介護が必要となった主たる原因  
(平成16年国民生活基礎調査より)

また、入院や入所中の者 2,432 人の、現在のような状況となった原因、及び主たる原因は、  
図 2-15-25、図 2-15-26 のとおりである。



※複数回答あり。

図 2-15-25 入院・入所が必要となった原因

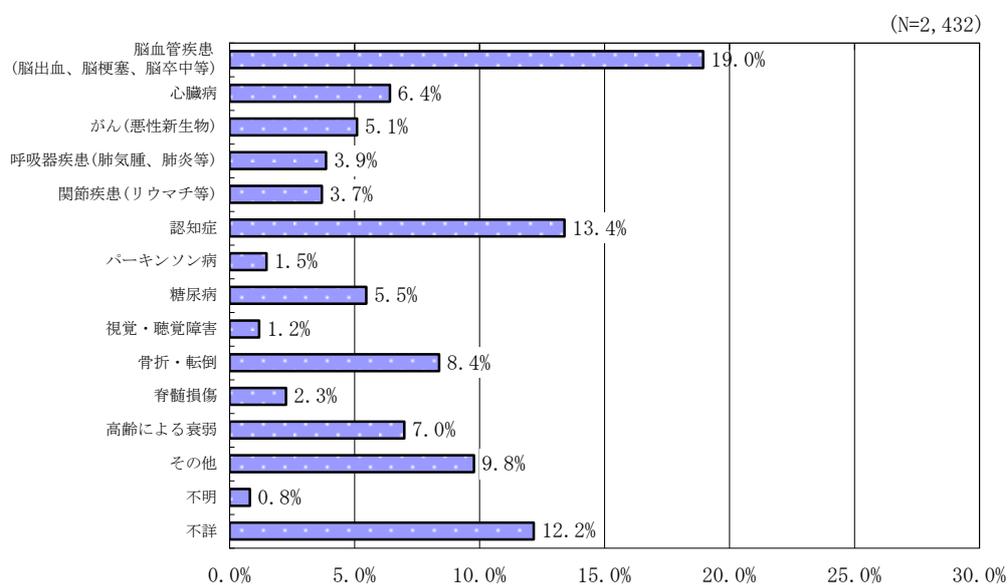


図 2-15-26 入院・入所が必要となった主たる原因

## 16. 介護保険制度の認定等状況

### (1) 介護保険制度の申請・認定等状況

介護保険制度の要支援・要介護の認定を受けている者は8,440人(男2,348人、女6,092人)で、その割合は17.3%(男性20,582人の11.4%、女性28,106人の21.7%)となっており、女性のほうが要支援・要介護の認定を受けている割合が高い(図2-16-1)。

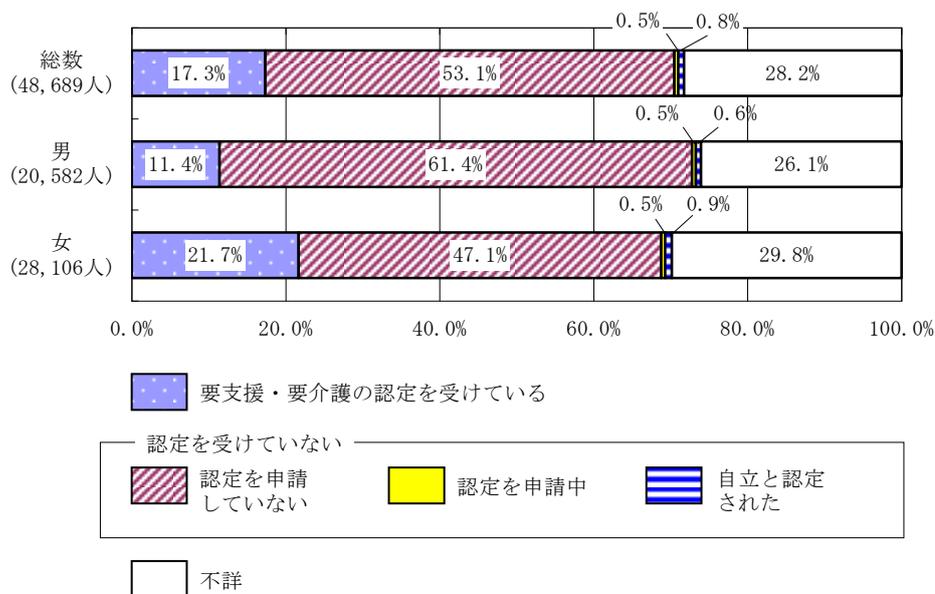


図2-16-1 介護保険制度の申請及び認定等状況

また、年齢階級別にみると、高齢になるにしたがって認定を受けている割合が高くなっている(図2-16-2)。

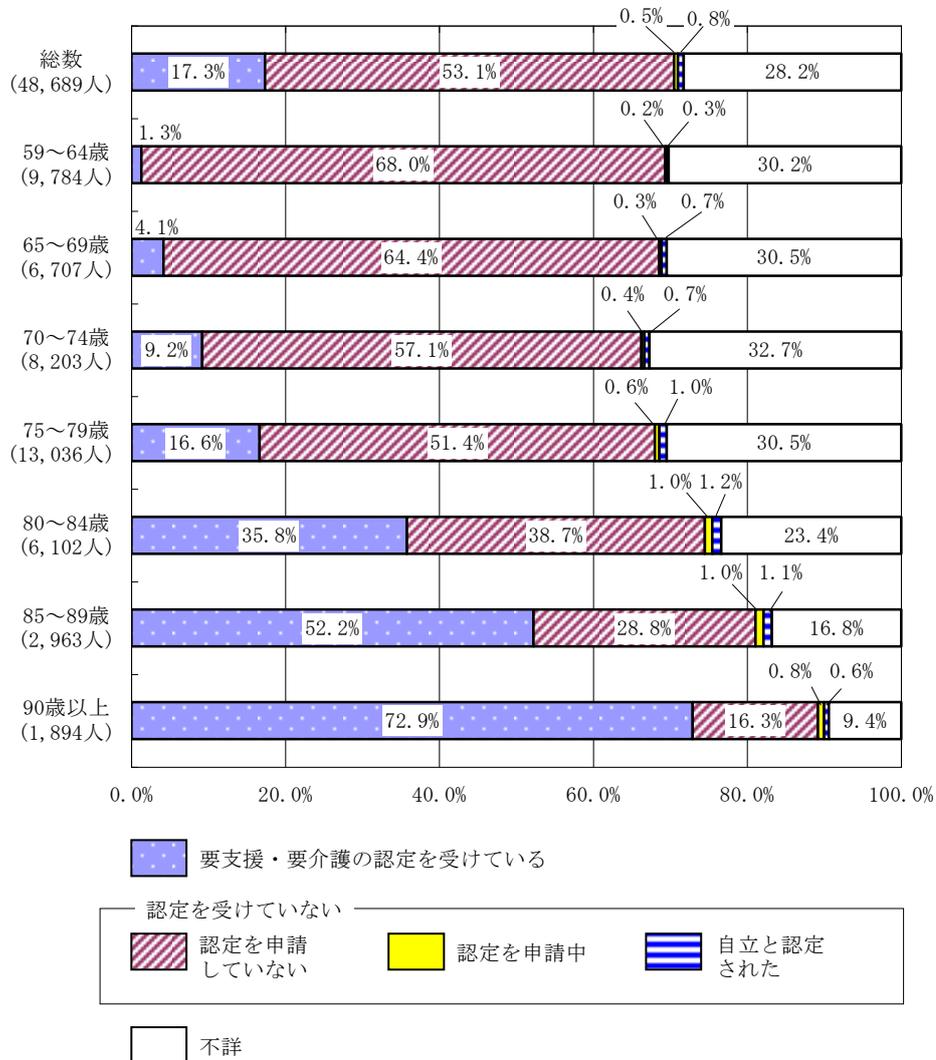


図2-16-2 年齢階級別、介護保険制度の申請及び認定等状況

要支援・要介護の認定を受けている者 8,440 人のうち、「要介護 1」と認定された者が最も多く 30.6%（要支援・要介護の認定を受けている男性 2,348 人の 27.9%、要支援・要介護の認定を受けている女性 6,092 人の 31.6%）となっており、次に多かった「要支援」27.5%（男 22.9%、女 29.2%）と合わせると、5 割以上を占めている（図 2-16-3）。また、要介護度の状況を年齢階級別にみると、図 2-16-4 のとおりである。

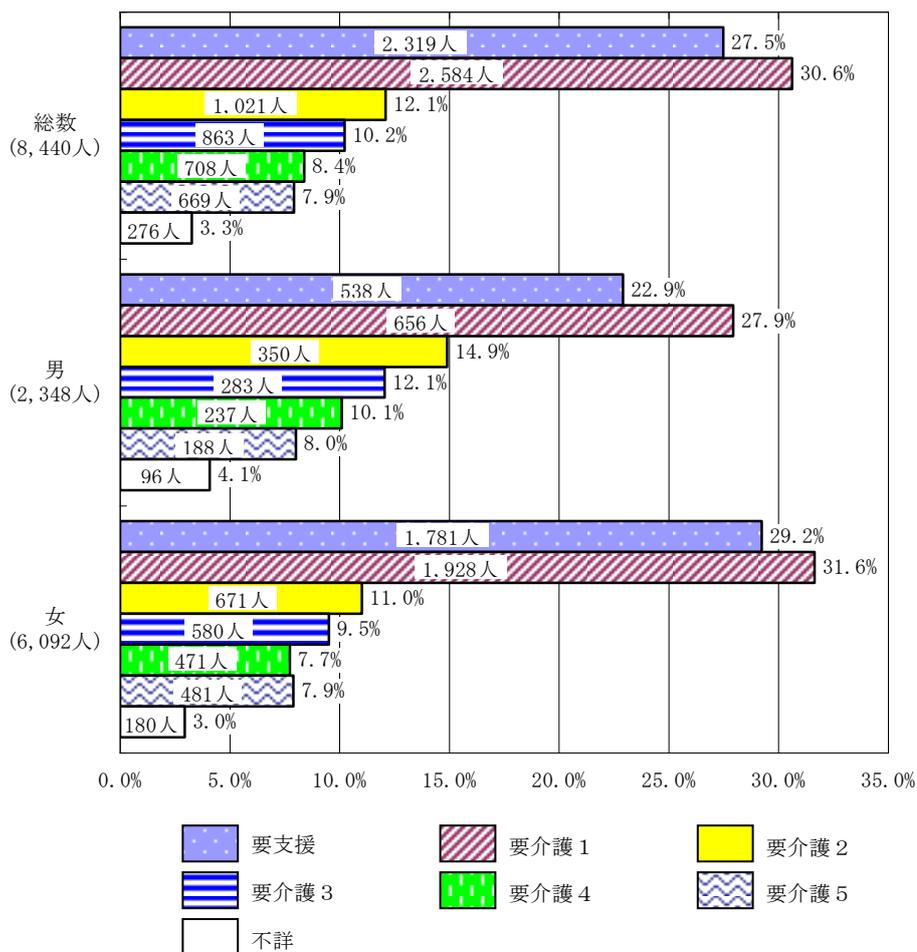


図 2-16-3 要支援・要介護認定者の要介護度の状況

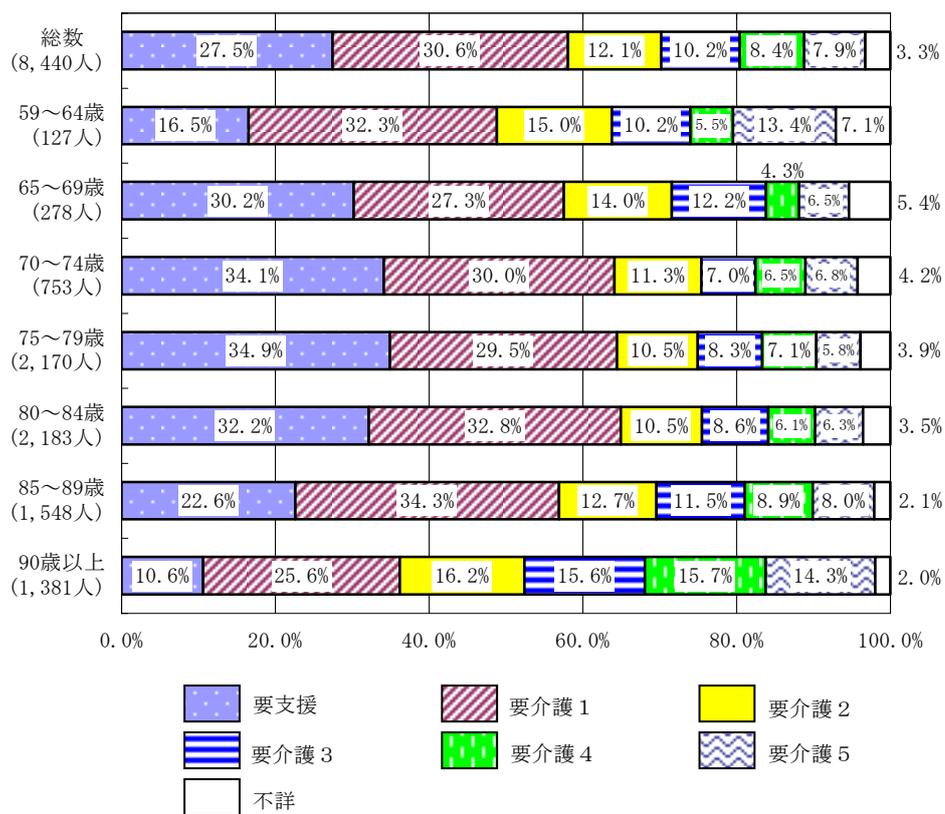
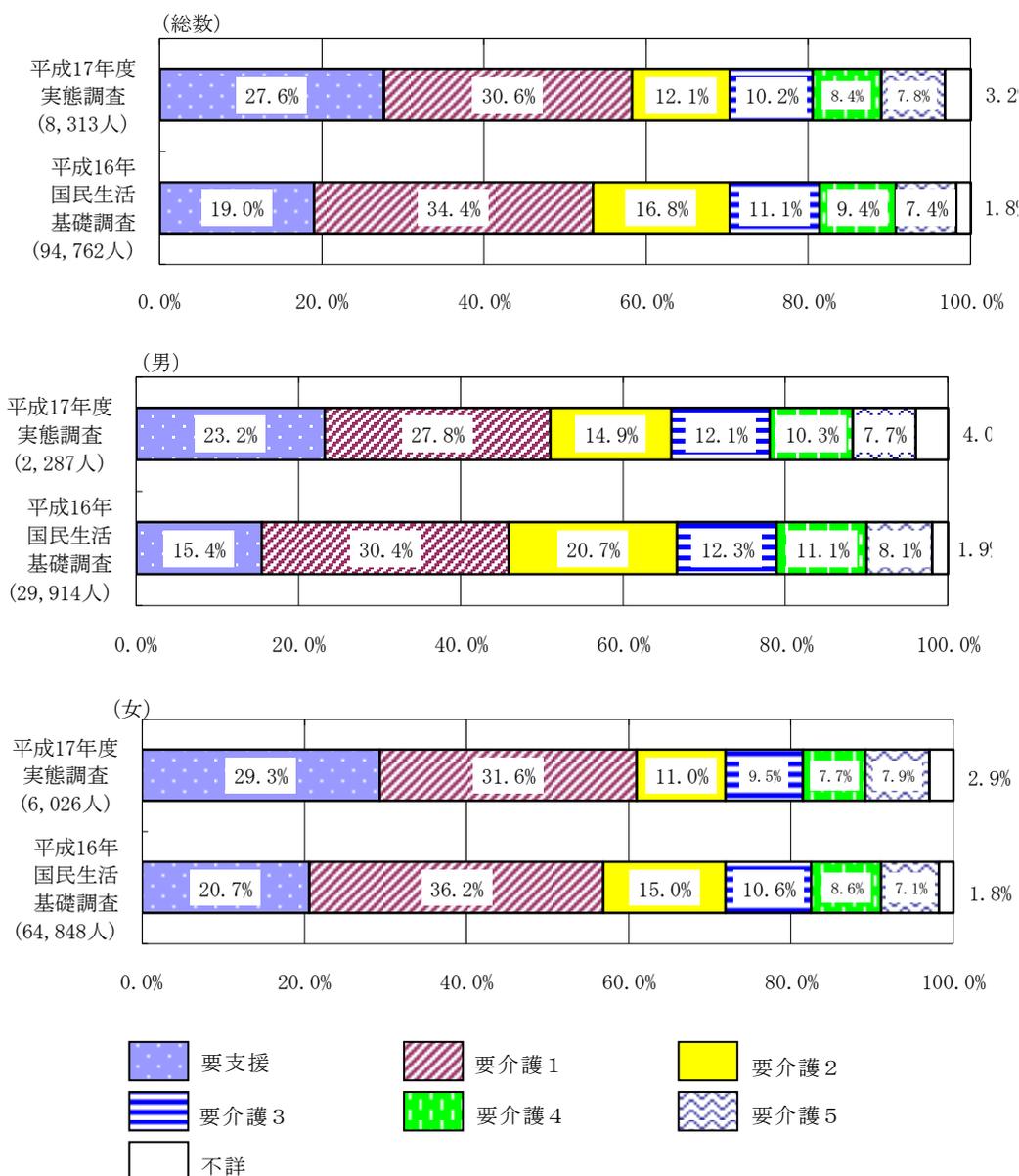


図2-16-4 年齢階級別、要支援・要介護認定者の要介護度の状況

参考までに、平成16年国民生活基礎調査における、要支援・要介護認定者の要介護度の状況と比較すると、図2-16-5のとおりである。



※数値は、回答者のうちの65歳以上の要支援・要介護の認定を受けた者のうちの構成割合。

※平成16年国民生活基礎調査における人数は、介護を要する者数10万対。

図2-16-5 要支援・要介護度の状況（平成16年国民生活基礎調査との比較、65歳以上）

要支援または要介護の認定を受けている者と受けていない者の手当の受給状況をみると、図2-16-6のとおりである。

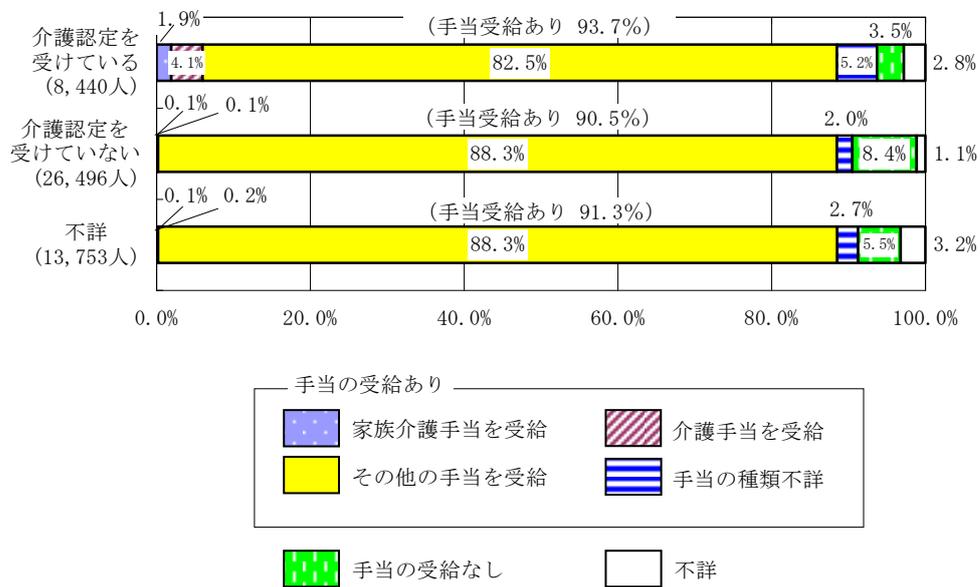


図2-16-6 要支援・要介護の認定状況別、手当の受給状況

(2) 介護保険制度によるサービスの利用状況

要支援・要介護の認定を受けた8,440人のうち、平成17年10月中に介護保険制度によるサービスを利用した者は6,751人(男1,754人、女4,997人)で、その割合は80.0%(要支援・要介護の認定を受けている男性2,348人の74.7%、要支援・要介護の認定を受けている女性6,092人の82.0%)となっている(図2-16-7)。年齢階級別にみると図2-16-8のとおりであり、59~64歳を除き、年齢が高くなるほど利用した者の割合が高くなっている。

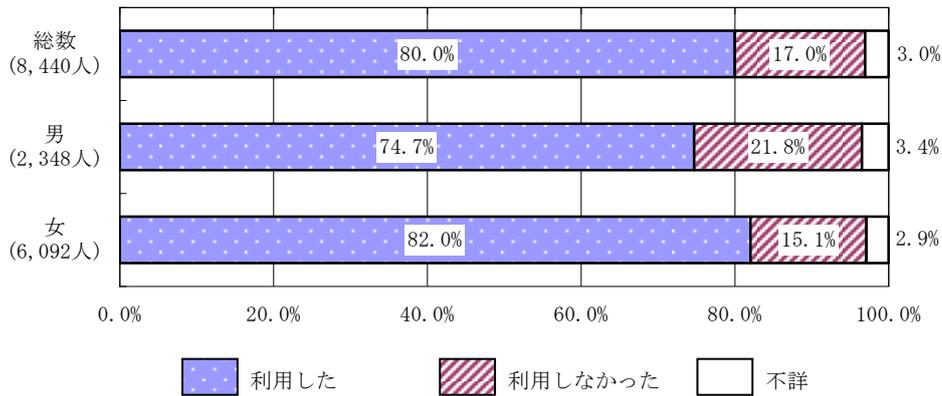


図2-16-7 介護保険制度によるサービスの利用の有無

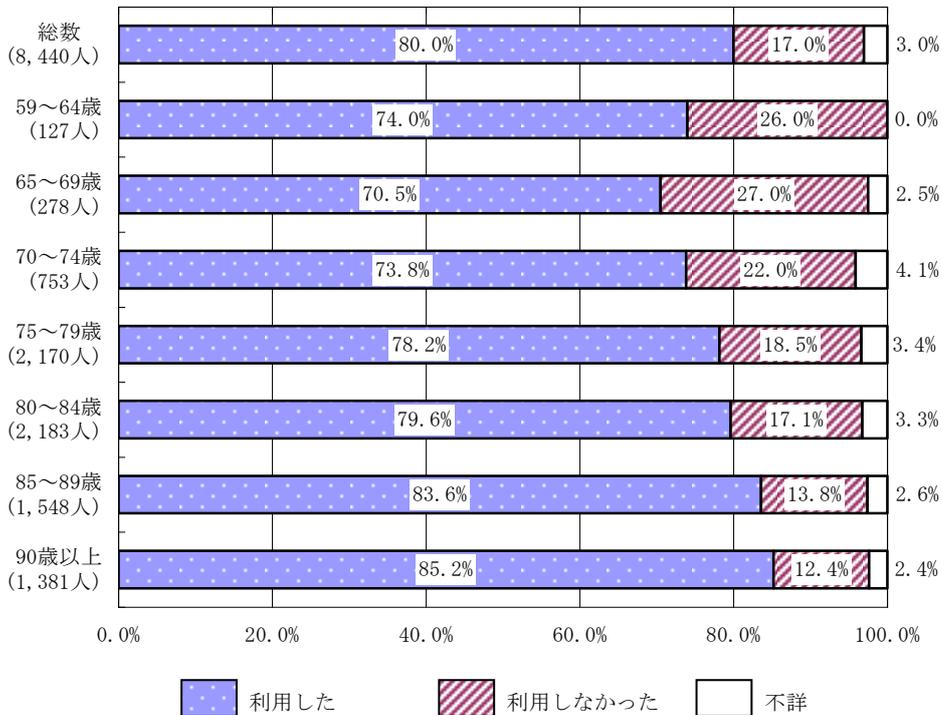
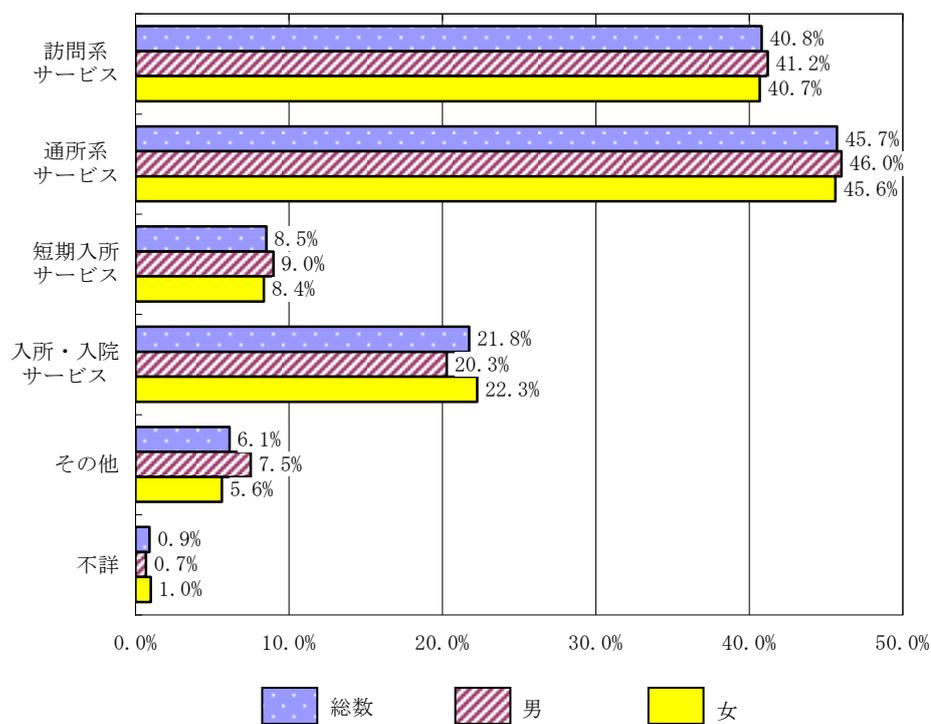


図2-16-8 年齢階級別、介護保険制度によるサービスの利用の有無

要支援・要介護の認定を受けた8,440人で介護保険制度によるサービスを利用した6,751人のサービスの種類別に利用した者の割合をみると、通所系サービスを利用したものが最も多く3,086人(45.7%)であり、次いで訪問系サービス2,756人(40.8%)、入所・入院サービス1,469人(21.8%)の順となっている(図2-16-9)。

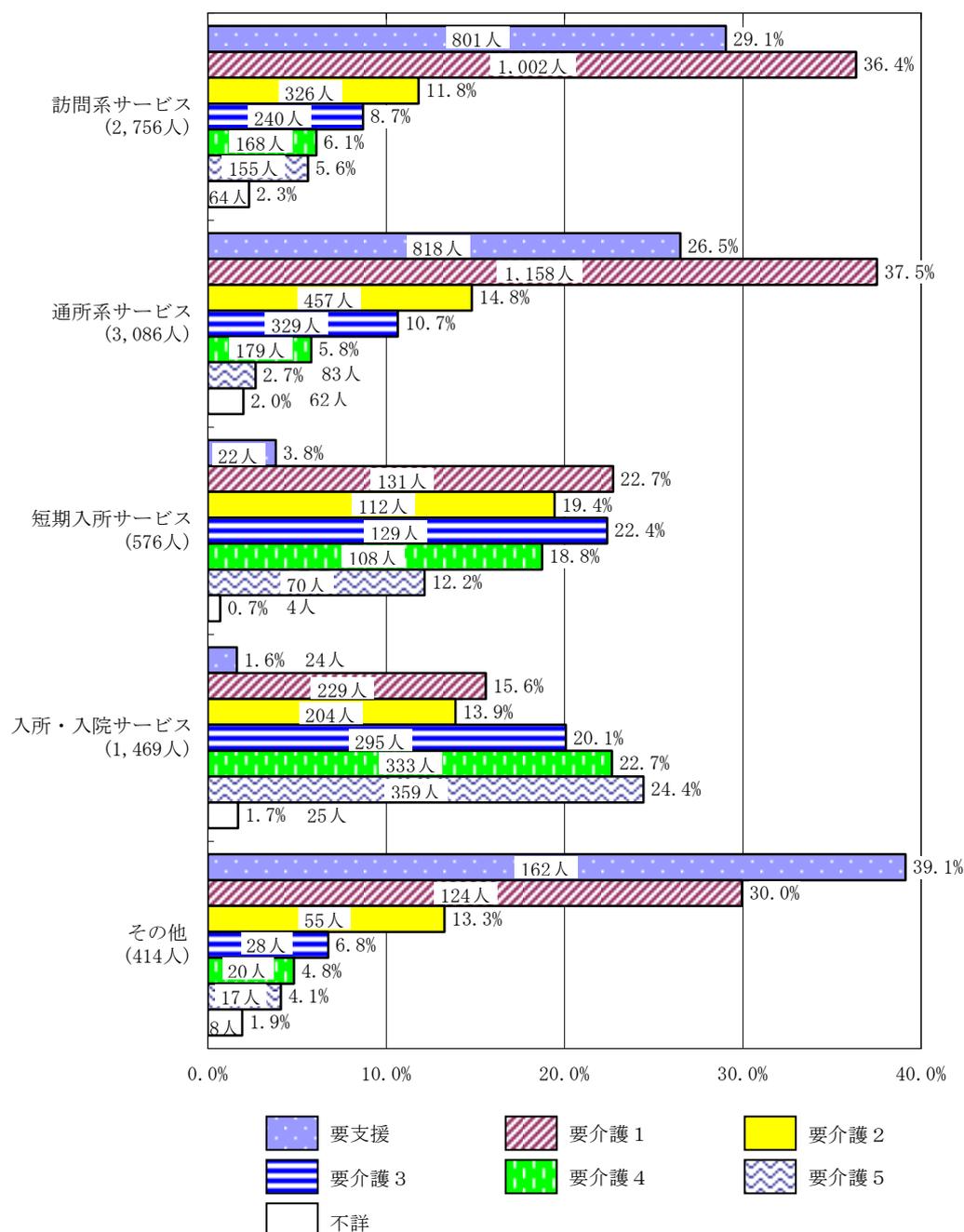


※複数回答あり。

図2-16-9 サービスの種類別、利用した者の割合

要支援・要介護の認定を受けた8,440人で介護保険制度によるサービスを利用した6,751人の利用したサービスの種類別に、利用者の要介護度の状況についてみると、訪問系サービス、通所系サービスでは、要支援および要介護1の者の利用が6割以上を占めており、短期入所サービス、入所・入院サービスでは要介護度3以上の者の割合が高くなっている（図2-16-10）。

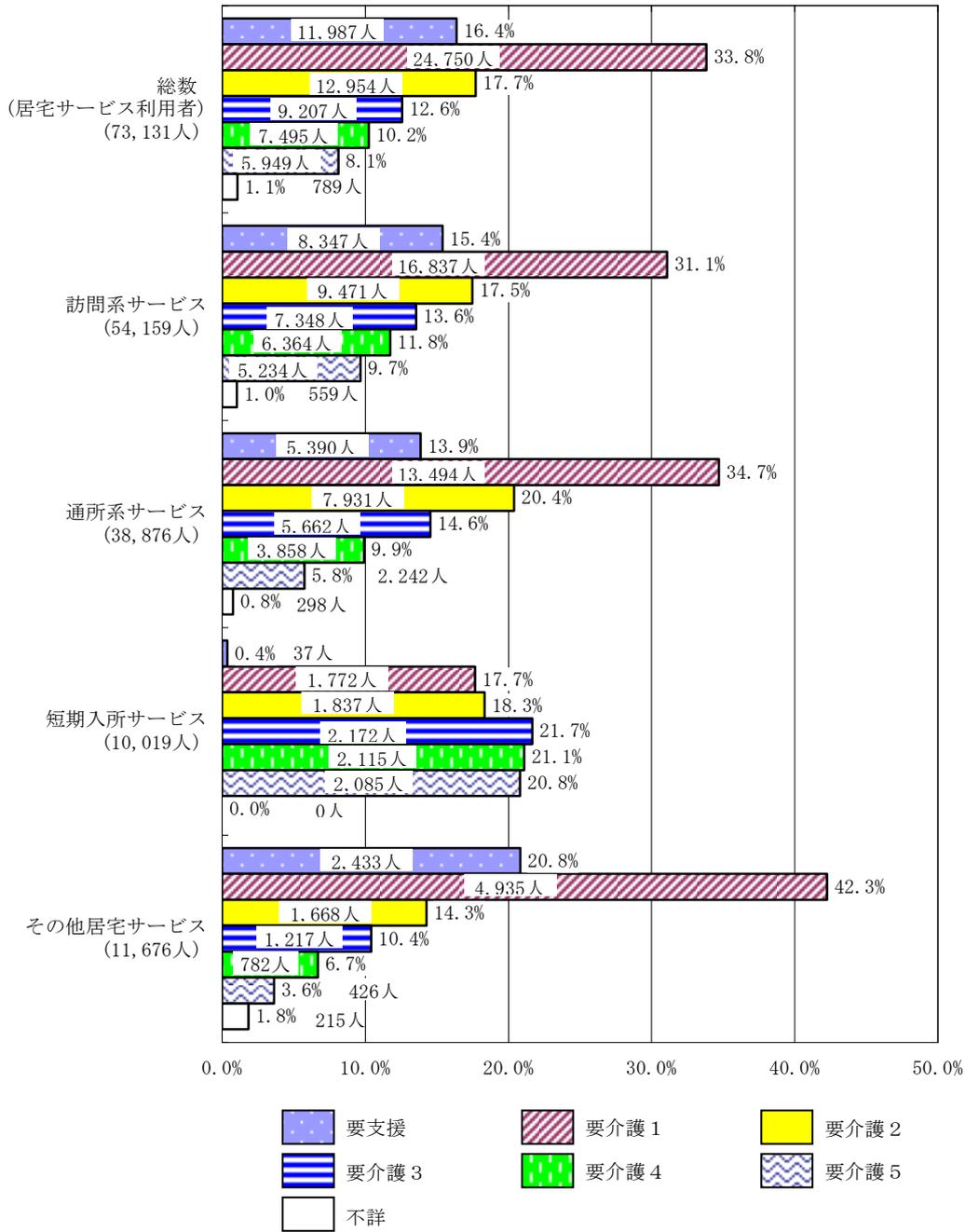
参考までに、平成16年国民生活基礎調査による居宅サービス（訪問系サービス、通所系サービス、短期入所サービス）の要介護度別利用状況は、図2-16-11のとおりである。



※複数回答あり。

図2-16-10 サービスの種類別、要介護度の状況

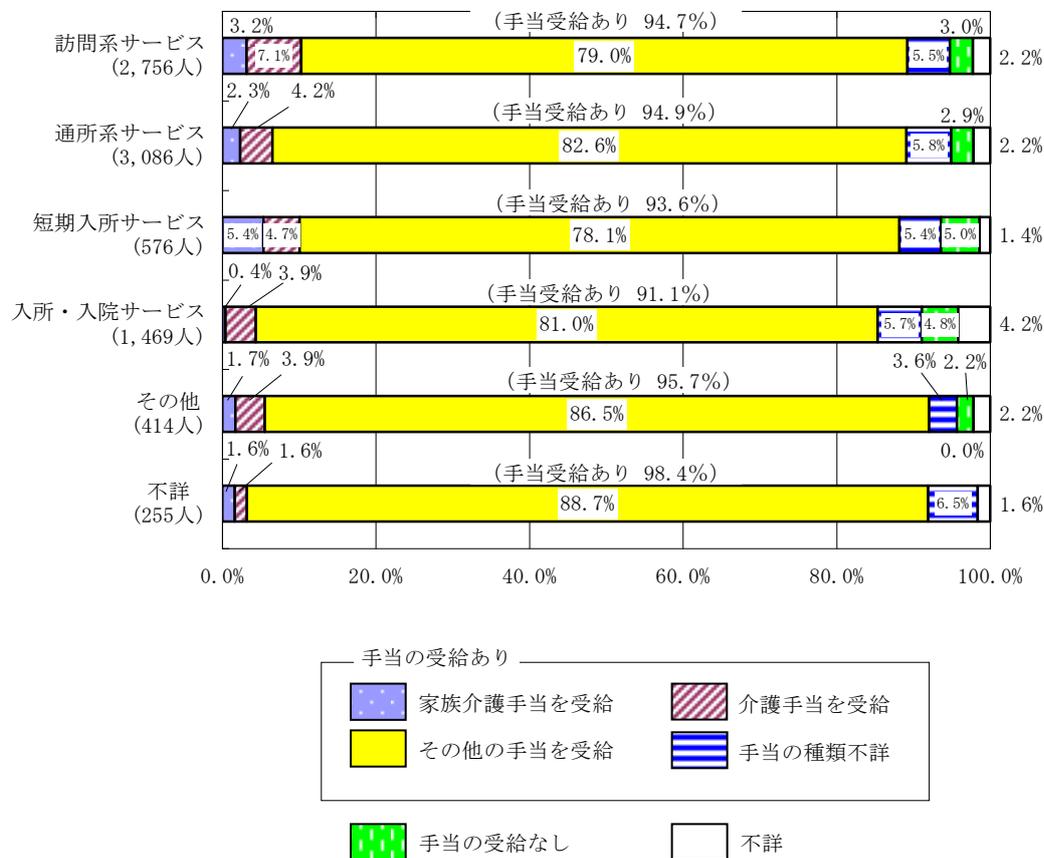
(介護を要する者数10万対)



※複数回答あり。

図 2-16-1 1 利用した居宅サービスの種類別、要介護度の状況  
(平成16年国民生活基礎調査より)

要支援・要介護の認定を受けた8,440人で介護保険制度によるサービスを利用した6,751人の利用したサービスの種類別に、手当の受給状況についてみると、図2-16-12のとおりである。



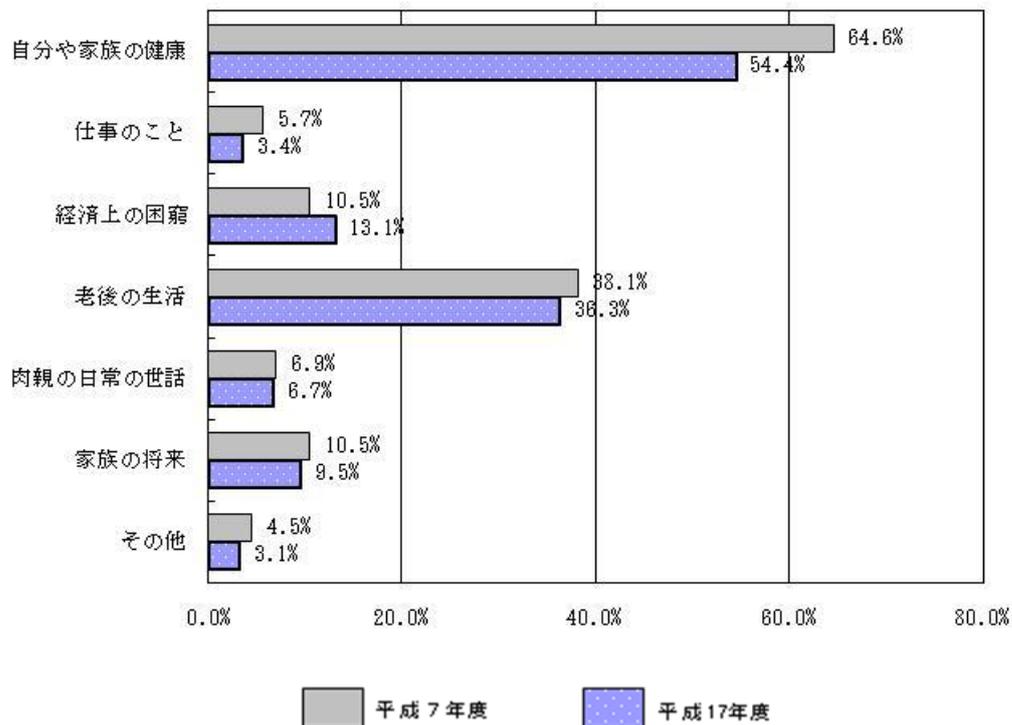
※複数回答あり。

図2-16-12 利用したサービスの種類別、手当の受給状況

## 17. 苦勞、心配していることの状況

被爆者であることから苦勞したり、心配していることがあると回答した者は 33,628 人で、その割合は 69.1%（男 14,404 人、女 19,223 人、不詳 1 人）であり、7 年度調査の 202,238 人で、その割合 81.4%（男 87,357 人、女 114,834 人、不詳 47 人）と比べ、割合が減少している。

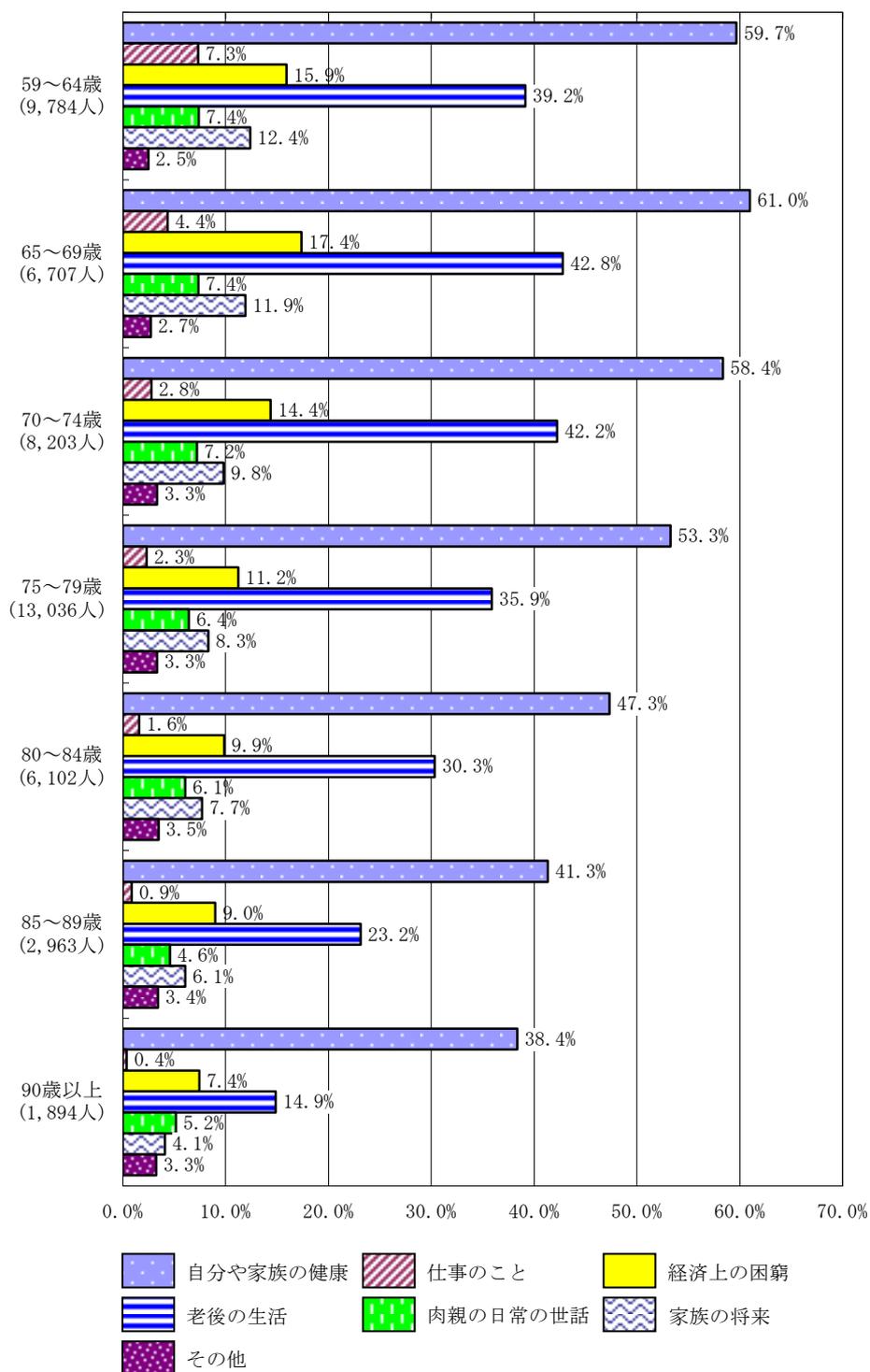
事項別にみると、「自分や家族の健康」を挙げるものが、26,509 人（54.4%）と最も多く、次いで「老後の生活」17,670 人（36.3%）、「経済上の困窮」6,381 人（13.1%）、「家族の将来」4,634 人（9.5%）の順となっている（図 2-17-1）。



※複数回答あり。

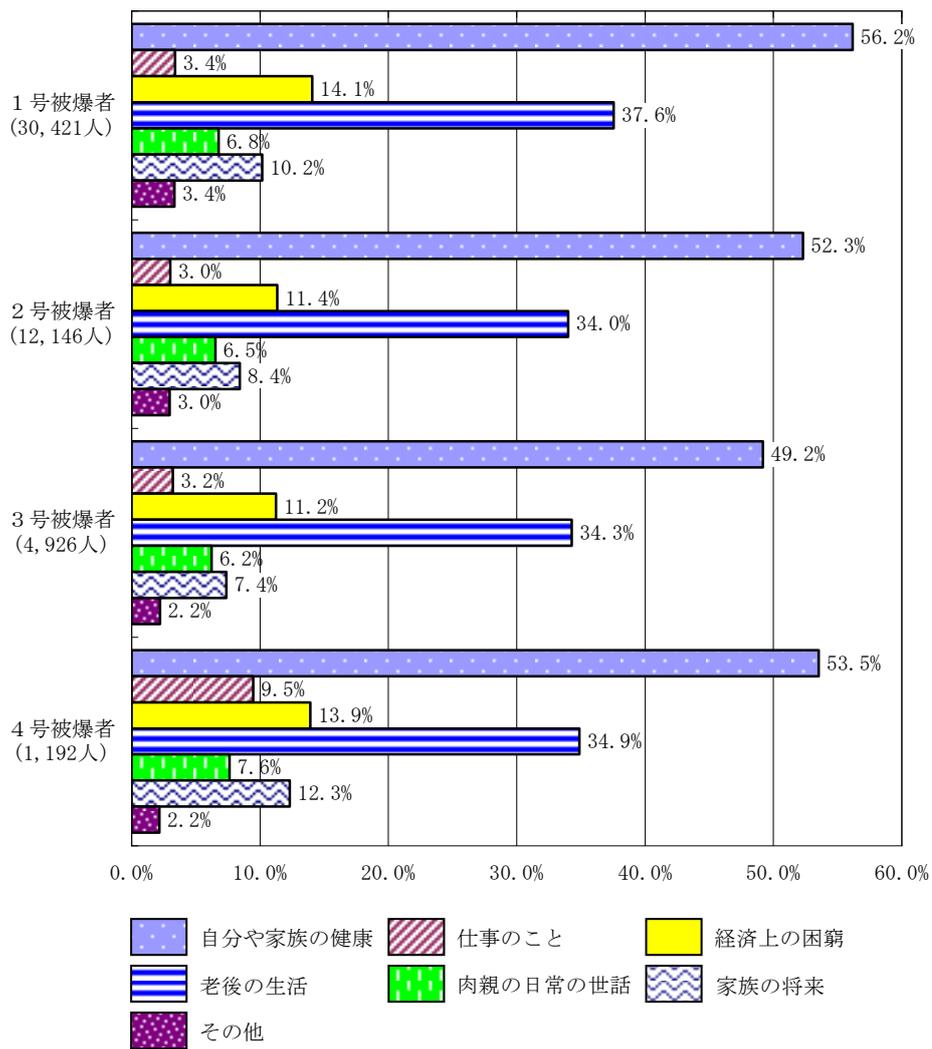
図 2-17-1 苦勞・心配の状況

苦労・心配があると回答した 33,628 人の事項を年齢階級別及び被曝区分別にみると、図 2-17-2、図 2-17-3 のとおりであり、いずれも「自分や家族の健康」を挙げる者が最も多く、次いで「老後の生活」が挙げられており、事項別と同様の傾向になっている。



※複数回答あり。

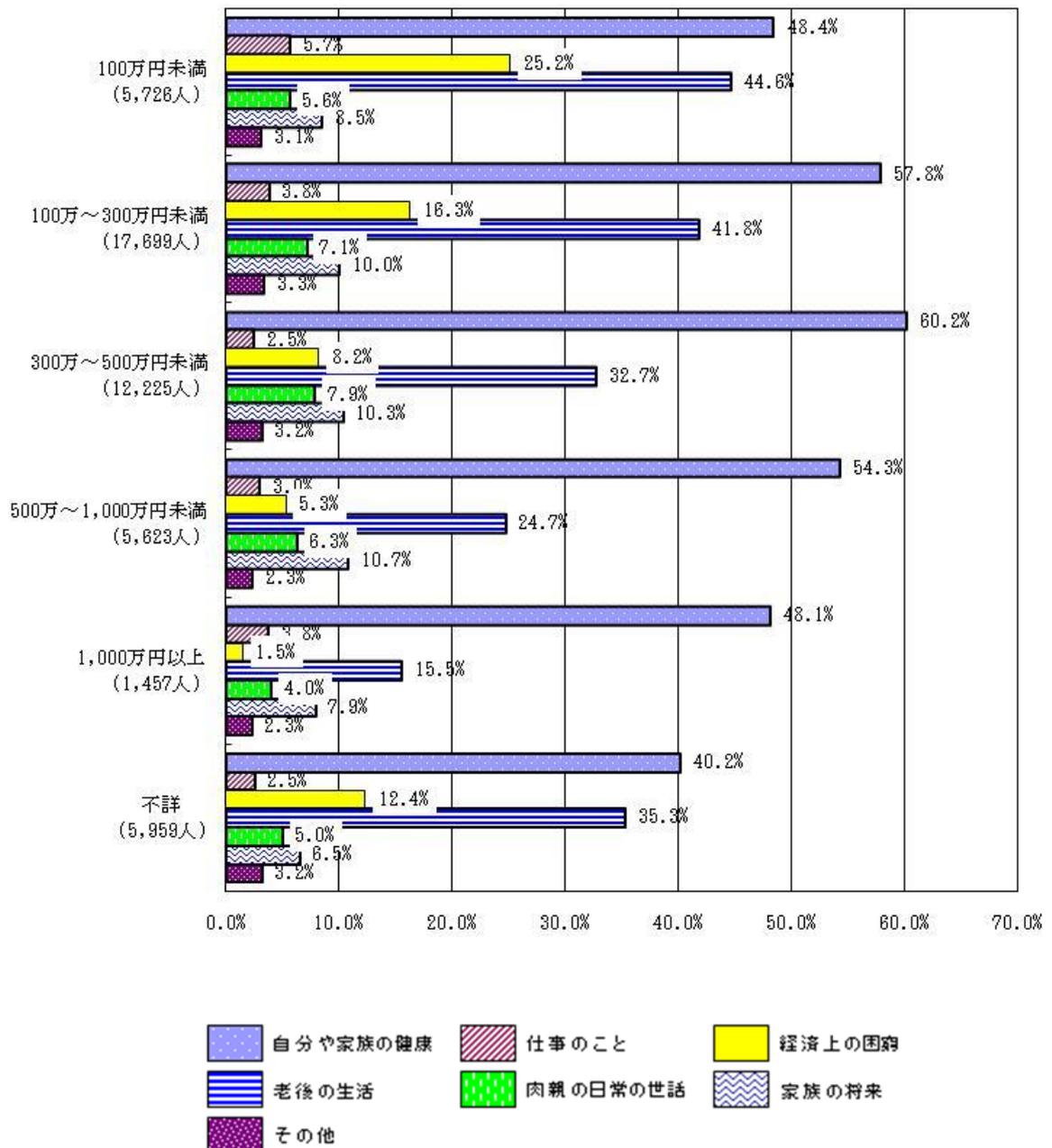
図 2-17-2 年齢階級別、苦労・心配の状況



※複数回答あり。

図 2 - 1 7 - 3 被爆区分別、苦勞・心配の状況

また、苦勞・心配があると回答した 33,628 人の世帯所得別の苦勞・心配の状況についてみると図 2-17-4 のとおりであり、「自分・家族の健康」及び「家族の将来」については、所得が多くなるにつれて、挙げる者の割合が高くなっており、「仕事のこと」と「経済上の困窮」は、所得が少なくなるに従い、挙げる者の割合が高くなっている。



※複数回答あり。

図 2-17-4 世帯所得別、苦勞・心配の状況